

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事 業 名		休日在宅当番医事業						担当課	健康づくり課	
目 的		地元医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。								
事業概要	●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（12医療機関）に輪番制で当番医を依頼し午前9時から午後5時までの診療を委託した。									
	・ 休日在宅当番医委託料 1,892,750円									
	●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。									
	・ 休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 160,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	2,053			2,024			2,049		
	内 訳	委託料	2,053		委託料	2,024		委託料	2,049	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		休日在宅当番医稼働日数				日	72	71	72	
		休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数				日	4	4	4	
事業成果	成果目標	休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		休日在宅当番医受診者数				人	3,093	2,630	2,507	
		休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数				人	13	25	22	
事業の自己評価		休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、市内には医療機関が少なく、現在12の医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。								

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1	保健衛生総務費
事 業 名	君津木更津医師会等補助事業				担当課	健康づくり課
目 的	負担金の支出により、歯科医学の進捗発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。					
事業概要	●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。					
	【君津木更津歯科医師会負担金（富津市負担分）】					
	負担金額		均等割		人口割	
	60,000円		26,000円		34,000円	
	【医師会立木更津看護学院負担金（富津市負担分）】					
負担金額		均等割		人口割		
1,211,000円		532,000円		679,000円		
[単位：千円]						
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）	
			1,271		1,280	
	負担金補助及び交付金		1,271		負担金補助及び交付金	
					1,280	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度
		君津木更津歯科医師会負担金額		千円	60	60
		医師会立木更津看護学院負担金額		千円	1,211	1,220
事業成果	成果目標	歯と口の健康啓発事業として千葉県歯と口の健康週間関連事業の参加者数を成果とする。 准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院生徒数を成果とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度
		千葉県歯と口の健康週間関連事業参加者数		人	9	14
		医師会立木更津看護学院生徒数		人	79	89
事業の自己評価		地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院に運営費を支払い、地域の保健福祉の向上を目指している。今後も適正な運営費の負担をしていく。				

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事 業 名	君津中央病院企業団負担金						担当課	健康づくり課	
目 的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。								
事業概要	●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。								
	国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を持って充てることができないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議。30年度はその額を15億円とし、4市で負担する。								
	病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割 看護学校に係る経費……負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割								
	・ 君津中央病院本院運営費富津市負担分								

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金						担当課	健康づくり課	
目 的		住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。								
事業概要	●君津都市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。									
	・夜間救急急病医療事業分 1,505,000円									
	●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市12施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。									
	・救急急病医療事業分（二次待機施設） 28,901,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	30,406			31,014			30,674		
	内 訳	負担金補助及び交付金	30,406		負担金補助及び交付金	31,014		負担金補助及び交付金	30,674	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		夜間救急・二次待機施設稼働日数				日	365	365	365	
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受入患者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）				人	260	297	312	
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）				人	1,050	1,013	1,159	
事業の自己評価		市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することは困難な状況である。また併せて今後の委託料の増額も課題である。								

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		予防事業費（後期高齢者）						担当課	国民健康保険課	
目 的		病気の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。								
事業概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（7万円を限度）を助成する。									
	●短期人間ドック費用助成事業 5,197,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	5,197			3,788			2,994		
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,197		負担金補助及び交付金	3,788		負担金補助及び交付金	2,994	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		短期人間ドック受診料の助成人数				人	109/80	81/70	65/70	
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診数を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		受診数				人	109	81	65	
事業の自己評価		短期人間ドック助成事業は、被保険者の病気の予防、早期発見及び早期治療並びに健康保持増進をするために継続的に行う必要があると考えられる。 また、前年実績を上回ることができたので次年度も同様に受診数を伸ばしたい。								

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
事 業 名		健康教育事業							担当課		健康づくり課		
目 的		市民に出会える地域の区会や消防団、保育園等の保護者が集う場所に出向き、生活習慣病予防健診の重要性やその背景を周知し、健診受診者の増加や継続受診の理解につなげる。 国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクに応じた課題の設定により、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使った集団での結果説明会（健康教育）を実施し、参加者一人ひとりの理解、生活改善を促し、発症予防、重症化予防につなげる。											
事業概要	●国保特定健診及び若年健診受診者に対し、発症予防、重症化予防に応じた課題を設定し、健診データと体の関係を理解しやすい媒体を使用し、集団による結果説明会（健康教育）を実施した。												
	●生活習慣病予防健診の重要性やその背景の理解のため、市民に出会える地域の区会などに出向き出前講座を実施した。												
	・消耗品費 31,971円												
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			
事業費	合 計	32				17				29			
	内 訳	需用費	32		需用費	17		需用費	29				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		特定健診・若年健診結果説明会回数				回	10		11		8		
		出前講座（主に、区会での健診受診勧奨）				回	24		13		15		
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		メタボリック該当者の割合				%	21.1		21.0		20.7		
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数				人	82		101		106		
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）				円	10,194/29,512		9,653/30,829		10,924/29,299		
事業の自己評価		健診事後の保健指導を継続的に実施することで、生活習慣病の発症や重症化を予防し、脳・心・腎等の予防可能な血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。集団の健康教育は、本市の文化や産業等の背景から、健診データと体、生活との関係をイメージしやすい媒体を使い集団で考えていくことを通して自らの体の状態にあった生活を考える機会となり、今後の健康の維持、改善につながると考えるが、今後はその機会を減らさないように、保健師・栄養士が地区活動に務める必要がある。											

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
事 業 名		健康相談事業							担当課	健康づくり課			
目 的		国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげる。											
事業概要	●国保特定健診や若年健診受診者等で、発症、重症化のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげるため、保健指導ができる個別面接（健康相談）を実施した。												
	・消耗品費 20,088円 （保健指導活動用の資料用紙や血圧計マンシェット等の購入費）												
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			
事業費	合 計	20				10				18			
	内 訳	需用費	20		需用費	10		需用費	18				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数					件	1,291	1,199	1,226			
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数					件	548	384	250			
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		メタボリック該当者の割合					%	21.1	21.0	20.7			
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数					人	82	101	106			
		健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）					円	10,194/29,512	9,653/30,829	10,924/29,299			
事業の自己評価		本市は、人工透析の患者数の割合が高く、特にメタボリックシンドロームからの生活習慣病の発症、重症化が問題となっている。今後も継続的に健診事後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症・重症化予防につなげ、脳・心・腎等の血管病を防ぎ、医療費や介護費の適正化に反映させていく必要があると考える。											

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費	
事 業 名		健康診査事業					担当課	健康づくり課		
目 的		【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】 健診の義務付けがない対象者に健診の機会を作り、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。 【肝炎ウイルス検診】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。 【若年健診】発症前の段階である若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。								
事業概要	●40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）に対して、特定健康診査と同等の健康診査を実施した。									
	●肝炎ウイルス検診：40歳以上で、C型肝炎とB型肝炎のウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢（上限なし）を対象に通知し、国保特定健診（集団健診）と併せて検査を実施した。									
	●若年健診：特定健康診査対象以前の健診を受ける機会のない18歳から39歳の市民に対して、国保特定健診（集団健診）と併せて実施した。									
	・賃金 42,116円 （若年健診時における臨時看護師の雇用に伴う賃金）									
	・消耗品費 114,766円 （健診実施に伴う用紙・インク等代金）									
	・印刷製本費 10,800円 （健康診査等結果通知用封筒）									
事業費	・通信運搬費 546,415円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う勧奨通知、結果通知などの郵送代金）									
	・委託料 4,355,646円 （若年健診、健康保険未加入者の健診及び肝炎ウイルス検診に伴う検診機関への委託料） （健康診査や肝炎ウイルス検査の受診歴等を管理するための健康管理システムの関係経費） （若年健診及び肝炎ウイルス検診勧奨のための通知作成業務経費）									
	・使用料及び賃借料 116,640円 （健康づくり課事業全般における対象住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料）									
	[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
	合 計		5,186		5,285		5,466			
	内 訳	委託料	4,356	委託料	4,556	委託料	4,752			
役務費		546	役務費	486	役務費	437				
需用費		125	使用料及び賃借料	117	使用料及び賃借料	117				
使用料及び賃借料		117	需用費	104	需用費	111				
賃金		42	賃金	22	賃金	49				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		若年健診等健診日数			日	23	25	25		
事業成果	成果目標	「40歳以上の健康保険未加入者の健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健診」の受診機会を設け受診者数の向上につなげ、もって健康の維持・改善を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数			人	22/132	23/146	22/155		
		肝炎ウイルス検診受診者数			人	445/4,572	466/4,641	664/3,790		
		若年健診受診者数			人	387/1,363	406/1,568	407/1,926		
事業の自己評価		「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健診」は発症予防の観点から若年期からの受診機会が重要であり、健診データに異常を持つ人には、毎年、健診の勧奨を行ない、継続的支援を行う体制が重要であると考え。今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠時期にリスクのあった人に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。								

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																		
事 業 名	成人歯科健康診査事業		担当課 健康づくり課																		
目 的	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。																				
事業概要	●対象者（40・50・60・70歳、ただし総義歯の者及び治療中の者は除く）に受診勧奨通知 ・ 勧奨通知の発送・・・・・・・・・・・・・・・・ 62円×2,758通＝170,996円																				
	●成人健康診査受診票の作成 ・ 受診票の作成（A3 3枚複写）・・・・・・・・・・・・・・・・ 0円																				
	●検診を希望する市民は市内歯科医療機関に直接申し込み受診する。 ・ 検査委託料・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,700円×92人＝432,400円																				
	[検診期間] 7月～12月																				
	[検診内容] ・ むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・ 口腔粘膜、顎関節の病気等の有無 ・ 歯磨き指導																				
	<table><tr><td></td><td>40歳</td><td>50歳</td><td>60歳</td><td>70歳</td><td>合計</td></tr><tr><td>対象者数（人）</td><td>488</td><td>603</td><td>589</td><td>938</td><td>2,618</td></tr><tr><td>受診者数（人）</td><td>13</td><td>10</td><td>22</td><td>47</td><td>92</td></tr></table>				40歳	50歳	60歳	70歳	合計	対象者数（人）	488	603	589	938	2,618	受診者数（人）	13	10	22	47	92
		40歳	50歳	60歳	70歳	合計															
	対象者数（人）	488	603	589	938	2,618															
	受診者数（人）	13	10	22	47	92															
[単位：千円]																					
事業費	平成30年度（決算）		平成29年度（決算）	平成28年度（決算）																	
	合 計		603	595	0																
	内 訳	委託料	432	委託料	381																
		役務費	171	役務費	171																
				需用費	43																
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度														
		受診者数		人	92	81	—														
		通知した枚数		枚	2,758	2,758	—														
		広報した回数（広報誌に載せた回数）		回	2	2	—														
事業成果	成果目標	歯の喪失を予防することを目標とすることから、成果指標は対象者の中での受診者の割合（受診率）とする。																			
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度														
	成 果	検診受診率（受診者数/勧奨通知数）		%	3.5	2.9	—														
事業の自己評価		該当者への個人通知と広報での周知を実施した。受診数92名であった。歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。																			

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		訪問指導事業						担当課	健康づくり課	
目 的		国保特定健診や若年健診受診者等で、発症予防、重症化予防のリスクの高い者に対して、健診データで自分の健康状態を推測し、体の状態に応じた生活習慣の改善やバランス食の学習を通じ生活改善につなげることを目的とする。訪問指導により住んでいる地域の文化や環境、対象者の生活や食事の仕方及び考え方等を理解することで、より具体的な保健指導を実践することができる。								
事業概要	●特定健診・若年健診後にリスクの高い検査結果であった市民及び健診の未受診者に対し訪問指導を実施した。									
	・消耗品費 5,184円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する電卓や用紙等の購入代金）									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	5			5			5		
	内 訳	需用費	5		需用費	5		需用費	5	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		特定健診・若年健診等事後の訪問指導件数 （訪問数：若年・特定健診等受診者数）				件	508	581	550	
		健診受診勧奨訪問件数 （訪問数：前年度未受診者+新40歳到達者数）				件	446	615	666	
事業成果	成果目標	市民（健診受診者）の理解を得て、市民自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防につなげる目的から、メタボリック該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数を成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		メタボリック該当者数				人	898	935	992	
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病患者数				人	82	101	106	
事業の自己評価		前年度健診結果でのハイリスクの未受診者や糖尿病治療中の健診未受診者を訪問し健診の必要性を説明しているが、受診者数の大幅な増加には至っていない。また、健診の結果、リスクの高い人を訪問し指導することも、若年からの生活習慣病発症及び重症化予防のために重要視し継続実施することが必要と考える。								

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費																																
事 業 名	母子相談事業						担当課	健康づくり課																																	
目 的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。																																								
事業概要	●妊娠届出時、妊婦に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。 妊娠届出時保健指導数 176人																																								
	●乳幼児の発達の節目において健診を実施し、保健指導、健康相談を実施した。																																								
	・賃金 832,394円 各健診における臨時保育士、調理員、歯科衛生士、管理栄養士等の雇用賃金																																								
	・消耗品費 223,599円 妊娠届出時に配布する母子手帳、マタニティーキーホルダ、 各健診の際に使用する食材や消毒液、離乳食指導用玩具																																								
	・通信運搬費 19,984円 訪問等の案内送付																																								
	・手数料 6,563円 各健診従事臨時職員の検便検査に伴う検査料																																								
	・使用料及び賃借料 388,800円 電子母子手帳サービス利用料																																								
	●主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受けけた。																																								
	<table><tr><td>区 分</td><td>対象者</td><td>実施回数 (回)</td><td>延人数 (人)</td></tr><tr><td>4 か 月 児 健 診</td><td>4 か 月 児</td><td>12</td><td>167</td></tr><tr><td>5 か 月 離 乳 食 教 室</td><td>5 か 月 児</td><td>12</td><td>116</td></tr><tr><td>7 か 月 児 健 診</td><td>7 か 月 児</td><td>12</td><td>163</td></tr><tr><td>10 か 月 児 健 診</td><td>10 か 月 児</td><td>12</td><td>138</td></tr><tr><td>1 歳 児 健 診</td><td>1 歳 児</td><td>12</td><td>138</td></tr><tr><td>2 歳 6 か 月 児 健 診</td><td>2歳6か月児</td><td>12</td><td>144</td></tr><tr><td>栄 養 相 談</td><td>妊 婦 ・ 乳 児</td><td>随時</td><td>44</td></tr></table>									区 分	対象者	実施回数 (回)	延人数 (人)	4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	167	5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	12	116	7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	163	10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	138	1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	138	2 歳 6 か 月 児 健 診	2歳6か月児	12	144	栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時	44
	区 分	対象者	実施回数 (回)	延人数 (人)																																					
4 か 月 児 健 診	4 か 月 児	12	167																																						
5 か 月 離 乳 食 教 室	5 か 月 児	12	116																																						
7 か 月 児 健 診	7 か 月 児	12	163																																						
10 か 月 児 健 診	10 か 月 児	12	138																																						
1 歳 児 健 診	1 歳 児	12	138																																						
2 歳 6 か 月 児 健 診	2歳6か月児	12	144																																						
栄 養 相 談	妊 婦 ・ 乳 児	随時	44																																						
[単位：千円]																																									
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																		
			1,471		1,029		744																																		
	内 訳	賃金	832	賃金	764	賃金	554																																		
		使用料及び賃借料	389	需用費	242	需用費	183																																		
		需用費	224	役務費	23	役務費	7																																		
		役務費	26																																						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																		
	妊娠届出時保健指導件数			件	176	218	196																																		
	4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診回数			回	60	72	60																																		
事業成果	成果目標																																								
	妊娠期から乳幼児期まで相談や訪問等の事業を通じ、保護者等が健康管理や子育ての学習をする機会を設け、正しい知識を得ることで、表面化した相談だけでなく潜在化した課題に気づき、更に子育てに対し主体的な取り組みができるようになることを目指していることから、健診への参加率を成果指標とする。																																								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																		
	4,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率			%	72.6	68.7	72.8																																		
事業の自己評価																																									
子どもに多い病気の予防や、発達を支えるうえで大切なことを「すくすくファイル」にまとめ、出生届時に全員に配布し、相談時には必ず持参させて相談に応じている。育児教室は、生まれ月ごとに対象者を集めているため、教室に参加することで保護者間のつながりができ、育児の仲間づくりに有効な場所となっている。1歳児健診以外は参加率が増加しており、今後は参加者の更なる増加を目指す。																																									

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費																																									
事 業 名	母子保健訪問指導等事業				担当課	健康づくり課																																									
目 的	家庭を訪問し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。保護者の心身の状況又は養育環境の把握を行い、健康管理上、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。																																														
事業概要	●保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施した。																																														
	・乳児家庭全戸訪問委託料 350,000円																																														
	・妊産婦訪問委託料 345,000円																																														
	・消耗品費（訪問時に使用する乳児身長計、消毒剤等消耗品の購入） 7,115円																																														
	・国庫補助金返還金（H29年度に交付された子ども子育て支援交付金の精算による返還） 2,000円																																														
	<table><tr><td>事業名</td><td>訪問数(人)</td><td>内)委託数(人)</td></tr><tr><td>新生児訪問（生後28日以内）</td><td>153</td><td>138</td></tr><tr><td>2か月児訪問</td><td>185</td><td>0</td></tr><tr><td>産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）</td><td>337</td><td>138</td></tr><tr><td>妊婦訪問</td><td>6</td><td>0</td></tr></table>						事業名	訪問数(人)	内)委託数(人)	新生児訪問（生後28日以内）	153	138	2か月児訪問	185	0	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	337	138	妊婦訪問	6	0																										
	事業名	訪問数(人)	内)委託数(人)																																												
	新生児訪問（生後28日以内）	153	138																																												
	2か月児訪問	185	0																																												
	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	337	138																																												
妊婦訪問	6	0																																													
※新生児訪問は希望者に実施、2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。																																															
※産婦訪問は複数回訪問含む。																																															
※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。																																															
<table><tr><td colspan="2">〔 単位：千円 〕</td><td colspan="2">平成30年度（決算）</td><td colspan="2">平成29年度（決算）</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="5">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">704</td><td colspan="2">764</td><td colspan="2">657</td></tr><tr><td rowspan="4">内 訳</td><td>委託料</td><td>695</td><td>委託料</td><td>743</td><td>委託料</td><td>632</td></tr><tr><td>需用費</td><td>7</td><td>償還金利子及び割引料</td><td>13</td><td>償還金利子及び割引料</td><td>14</td></tr><tr><td>償還金利子及び割引料</td><td>2</td><td>需用費</td><td>8</td><td>需用費</td><td>11</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		事業費	合 計	704		764		657		内 訳	委託料	695	委託料	743	委託料	632	需用費	7	償還金利子及び割引料	13	償還金利子及び割引料	14	償還金利子及び割引料	2	需用費	8	需用費	11						
〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																									
事業費	合 計	704		764		657																																									
	内 訳	委託料	695	委託料	743	委託料	632																																								
		需用費	7	償還金利子及び割引料	13	償還金利子及び割引料	14																																								
		償還金利子及び割引料	2	需用費	8	需用費	11																																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																								
		新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	153	153	127																																								
		2か月時訪問指導（産婦訪問指導）者数		人	185	189	209																																								
		妊婦訪問数		人	6	1	3																																								
事業成果	成果目標	産後早期から対象者全員に関わることで、切れ目のない個別的支援ができる。保護者にとっては事業を通じて保健師の役割を理解し、訪問で顔を合わせていることにより相談したいことがあったときに安心して相談できる。このことから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。																																													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																								
		新生児訪問率（訪問数153人/訪問希望数153人）		%	100.0	100.0	100.0																																								
		2か月児訪問率（訪問数185人/対象児数191人）		%	96.9	98.4	98.9																																								
事業の自己評価		保健師が地区担当制を取り、妊娠期から保育所に入り集団生活が可能となる成長発達の時期まで、継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努力していく。																																													

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費
事 業 名		妊婦乳児健康診査事業							担当課	健康づくり課		
目 的		妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。 乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。										
事業概要	●14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費負担した。											
	・各種健診委託料 17,484,184円											
	・消耗品費（母子健康手帳別冊及び個人保護シールの購入代） 54,432円											
	・妊婦健康診査事業給付費 （他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い） 95,000円											
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）		
事業費	合 計		17,634				19,488				19,295	
	内 訳	委託料	17,484		委託料	19,028		委託料	19,173			
		扶助費	95		扶助費	355		扶助費	73			
		需用費	55		需用費	105		需用費	49			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		妊婦・乳児健診受診券配布者数				人	188	200	209			
		妊婦健診受診券延使用回数				回	2,183	2,348	2,457			
		乳児健診受診券延使用回数				回	240	261	293			
事業成果	成果目標	妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		妊婦健診受診率				%	97.7	97.5	93.3			
		乳児健診受診率				%	78.0	81.5	78.0			
事業の自己評価		妊娠届出の際には、順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、一人ひとりに保健指導を実施し受診勧奨している。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達の節目で健診を受けるよう勧奨している。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しないよう支援する必要がある。										

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費	
事 業 名		1歳6か月児健康診査事業					担当課	健康づくり課		
目 的		保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児の子どもの姿（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。								
事業概要	●1歳6か月児健診の健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 20,950円									
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 ・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 6,300円 ・賃金（看護師、歯科衛生士） 65,708円 ・消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 12,118円									
	●健診にて精密検査が必要な幼児について、検査を医療機関に委託した。 ・検診委託料 18,580円									
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)		実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)				
	227人	201人	88.5%		9回	15人				
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	574			559			562		
	内 訳	報酬	450		報酬	450		報酬	450	
		賃金	66		賃金	62		賃金	60	
		役務費	21		役務費	17		役務費	19	
		委託料	19		需用費	14		需用費	14	
		その他	18		その他	16		その他	19	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		健診回数			回	9	9	9		
		健診受診者数			人	201	189	214		
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもありと考えていることから、下記についてを成果指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		健診受診率			%	88.5	90.4	90.3		
		肥満（カウプ19.1以上）率			%	1.8	1.1	0.0		
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数			人	201	189	214		
事業の自己評価		母子保健法に基づく健診を実施するとともに、保護者が主体的に子育てができるよう保健指導を実施した。今後、対象となる1歳6か月児の健やかな成長と生活習慣の確立に向け、切れ目のない育児支援を実践していくため、100%の受診を目指し勧奨を行っていく。								

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費		
事 業 名	3歳児健康診査事業				担当課	健康づくり課		
目 的	保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、3歳児の子どもの姿（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）から、保護者が発育の過程を確認し、社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。							
事業概要	●3歳児健診対象者に対し健診案内や問診票の発送を行なった。 ・通信運搬費 34,927円							
	●医師・歯科医師及び市の保健師等により、満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。 ・医師報酬（医師・歯科医師） 450,000円 ・費用弁償（医師・歯科医師） 4,680円 ・賃金（看護師、歯科衛生士） 148,662円 ・消耗品費（健診時に使用する採尿セット、フードモデルなど） 55,872円 ・手数料（尿二次検査手数料） 23,500円							
	●健診にて精密検査が必要な児について、検査を医療機関に委託した。 ・検診委託料 52,090円 ・印刷製本費（精密健康診査受診票） 16,200円							
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	うち精密検査実施者数(人)			
	243人	216人	88.9%	9回	40人			
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計	786		771		771		
	内 訳	報酬	450	報酬	450	報酬	450	
		賃金	149	賃金	145	賃金	135	
		需用費	72	役務費	75	需用費	73	
		役務費	58	需用費	71	委託料	55	
		その他	57	その他	30	その他	58	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	健診回数			回	9	9	9	
	健診受診者数			人	216	205	209	
事業成果	成果目標	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・排泄・運動・コミュニケーションなど）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する機会となり、子どもを理解することで主体的に安定した子育てができるようになると考えている。そのため、下記を成果指標とした。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		健診受診率			%	88.9	85.8	85.7
		肥満（カウプ19.1以上）率			%	0.9	0.5	3.3
		子どもの食事量と取り揃えがわかる人数			人	216	205	209
事業の自己評価		集団生活に入る準備として社会性への適応を確認する健診であり、親が子どもの成長発達を知ることにより、何の体験を積んだかわかり、そこから保護者が先を見通す力を持って主体的に育児が行われるよう支援を行っている。今後、受診率の向上を目指し、子どもたちの健やかな成長と生活習慣の確立に向けて切れ目のない育児支援を実践していく。						

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 2	予防費			
事 業 名		各種予防接種事業					担当課		健康づくり課			
目 的		各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。										
事業概要	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 ●予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送した。 ・通信運搬費 197,986円 ・消耗品費 34,411円 ●委託医療機関に対し個別予防接種の委託料を支出した。 ・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 75,120,230円 ・印刷製本費 66,960円 ・予防接種費用助成金 45,000円											
	予防接種名				対象者数	接種者数	接種率	※100%を上回った理由は、通知した標準的な対象年齢の者以外に法的対象年齢の者の接種があったため				
	ヒブ感染症				756人	742人	98.1%					
	小児の肺炎球菌感染症				756人	740人	97.9%					
	B型肝炎				567人	562人	99.1%					
	四種混合				756人	795人	105.2%					
	BCG				189人	205人	108.5%					
	麻しん・風しん混合				447人	452人	101.1%					
	水痘				396人	406人	102.5%					
	日本脳炎				1,101人	1,598人	145.1%					
	ジフテリア・破傷風第二期				314人	288人	91.7%					
	ポリオ				0人	6人						
	インフルエンザ（高齢者）				16,395人	7,966人	48.6%					
	高齢者肺炎球菌感染症				3,664人	451人	12.3%					
	予診のみ					11人						
〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）				
事業費	合 計		75,465			77,814			75,220			
	内 訳	委託料	75,120			委託料	77,545			委託料	74,989	
		役務費	198			役務費	198			役務費	142	
		需用費	102			需用費	71			需用費	89	
		負担金補助及び交付金	45									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		定期等予防接種数				種	12	12	12			
		定期等予防接種者数				人	14,211	14,556	14,086			
		風しんワクチン等予防接種者数				人	9	—	—			
事業成果	成果目標	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのかが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		ヒブ感染症				%	98.1	101.1	97.8			
		小児の肺炎球菌感染症				%	97.9	100.4	97.2			
		四種混合				%	105.2	102.6	99.4			
事業の自己評価		定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。										

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費	
事 業 名	胃がん検診事業				担当課	健康づくり課	
目 的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールなどを利用し、胃がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が結核肺がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。）を送付し受診勧奨を図った。						
	●土日を含めた11日間、8会場にて集団検診を実施した。						
	・賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員） 56,718円 ・検診委託料（胃部X線間接撮影等検診） 2,710,226円						
	●予約者に受診日程を通知、受診後は検診結果を通知するとともに、要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。						
・通信運搬費（勧奨通知等郵送料） 296,753円 ・消耗品費 4,665円 ・電算業務委託料 753,138円							
[単位：千円]							
合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	3,822		2,616		2,565		
	内 訳	委託料	3,463	委託料	2,480	委託料	2,465
		役務費	297	役務費	83	役務費	63
		賃金	57	賃金	53	賃金	37
		需用費	5				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	胃がん検診実施回数			回	11	11	12
事業成果	成果目標						
	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	胃がん検診受診者数			人	599	548	552
	胃がん検診精密検査受診率			%	83.6	91.9	100.0
胃がん発見数			人	1	0	0	
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し取り組んでいきたい。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。					

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	結核・肺がん検診事業						担当課	健康づくり課		
目 的	検診の受診促進により、がん及び結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メールを利用し結核・肺がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（記載内容については開始年齢が胃がん、大腸がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。									
	●土日を含めた26日間、12会場にて集団検診を実施した。									
	・賃金（検診時の臨時看護師及び臨時事務補助員）61,452円									
	・消耗品費（検診の事務等に使用するファイル、色用紙等）6,603円									
	・検診委託料（胸部X線間接撮影等）5,443,809円									
	●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。									
	・通信運搬費（結果通知等の郵送料）258,972円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
事業費	合 計		5,771		5,731		6,310			
	内 訳	委託料	5,444		委託料	5,490		委託料	6,040	
		役務費	259		役務費	163		役務費	203	
		賃金	61		賃金	71		賃金	62	
		需用費	7		需用費	7		需用費	5	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		結核・肺がん検診実施回数			回	24	26	27		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		結核・肺がん検診受診者数			人	3,314	3,343	3,694		
		結核・肺がん検診精密検査受診率			%	83.0	88.5	82.6		
		結核・肺がん発見数			人	10	6	6		
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、全対象者への検診受診票の送付など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。								

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	子宮がん検診事業						担当課	健康づくり課		
目 的	検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。									
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し子宮がん検診の日程等を周知した。受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては文書により精検受診を勧奨した。なお、当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する方については、クーポン券を送付し受診勧奨を図った。									
	・電算業務委託料（クーポン券作成経費（乳がん含む））						114,631円			
	・印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費）						105,764円			
	・通信運搬費（個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料）						120,766円			
	・消耗品費（フィルムインデックス、ビニール手袋 他）						5,192円			
事業概要	●個別で医療機関での受診者は4月から、また集団では1日間、2会場で検診を実施した。									
	・検診委託料（個別及び集団での検診等） 7,189,380円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
事業費	合 計		7,536		7,078		6,720			
	内 訳	委託料	7,304		委託料	6,880		委託料	6,588	
		役務費	121		役務費	127		役務費	66	
		需用費	111		需用費	71		需用費	66	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		子宮がん検診実施回数（集団）			回	1	1	1		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		子宮がん検診受診者数			人	1,131	1,089	1,023		
		子宮がん検診精密検査受診率			%	73.3	86.6	33.3		
		子宮がん発見数			人	2	0	0		
	事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。							

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名		乳がん検診事業						担当課	健康づくり課	
目 的		検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。								
事業概要	●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し乳がん検診の日程等を周知した。マンモ対象となる40歳到達者には、無料クーポン券を送付し受診勧奨を図った。なお、受診者には、受診後、検診結果を通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。									
	・通信運搬費（予約者への日程通知、検査結果通知及びクーポン券・受診券の郵送料） 184,820円									
	・印刷製本費（個別受診券作成経費） 25,920円									
	●個別での医療機関受診者は4月から、また集団は日曜日を含め10日間実施した。									
	・賃金（臨時看護師） 39,348円									
・検診委託料（個別及び集団） 5,575,684円										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	5,826			5,796			5,888		
	内 訳	委託料	5,576		委託料	5,563		委託料	5,673	
		役務費	185		役務費	191		役務費	178	
		賃金	39		賃金	42		賃金	37	
		需用費	26							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		乳がん検診実施回数（集団）				回	11	10	10	
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		乳がん検診受診者数				人	1,300	1,396	1,413	
		乳がん検診精密検査受診率				%	66.0	91.8	78.7	
		乳がん発見数				人	1	3	4	
事業の自己評価		今後もがんの早期発見の重要性を広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知するとともに、有効となる広報手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。								

科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
事 業 名		大腸がん検診事業							担当課		健康づくり課		
目 的		検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。											
事業概要		●区長回覧やホームページ、安全安心メール等を利用し大腸がん検診の日程等を周知した。また、検診開始年齢である40歳到達者全員に受診勧奨通知（文書については開始年齢が胃がん、結核肺がんと同じであるため、3つのがんを対象とした文書とした。なお、予算は胃がん検診事業にて対応）を送付し受診勧奨を図った。 ●特定健診や他のがん検診会場で回収を実施するとともに、単独でも回収日を設け実施した。 ・賃金（回収時の臨時職員の賃金） 61,680円 ・検診委託料 1,842,540円 ・消耗品費（捺印マット） 1,812円 ●検診結果を受診者に通知するとともに要精密検査該当者に対しては精検受診を勧奨した。 ・通信運搬費（結果通知等の郵送料） 76,210円											
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）			
合 計		1,982				1,840				1,830			
事業費	内 訳	委託料		1,842		委託料		1,710		委託料		1,675	
		役務費		76		役務費		65		役務費		87	
		賃金		62		賃金		63		賃金		54	
		需用費		2		需用費		2		償還金利子及び割引料		14	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）						単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		大腸がん検診回収実施日数						日	26	24	25		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）						単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		大腸がん検診受診者数						人	1,295	1,227	1,184		
		大腸がん検診精密検査受診率						%	78.8	64.8	74.1		
		大腸がん発見数（疑い含む）						人	3	1	3		
事業の自己評価		受診者数の増加を目指し、広報紙、安全安心メール及び全戸回覧等を活用し市民に広く周知することはもとより、大腸がん検査キットの配布方法など、有効となる手段を検討し積極的に取り組んでいきたい。											

科 目	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費		
事 業 名	後期高齢者健康診査事業				担当課	国民健康保険課		
目 的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。							
事業概要	1. 受診券関連事務 受診券作成委託 942,192円 受診券発送・再発行 445,755円 小計 1,387,947円							
	2. 健診委託 個別健診 24,744,723円 受診者数の登録（国保連合会）							
	3. 臨時職員の賃金等 204,729円							
	4. データ管理手数料 340,535円 合計 26,677,934円							
	5. 健診項目 (1) 問診（服薬歴、既往歴等） (2) 計測（身長、体重、BMI） (3) 血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） (4) 血中脂質検査（中性脂肪、HDL-コレステロール、LDLコレステロール） (5) 肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP） (6) 血糖検査（空腹時（随時）血糖、ヘモグロビンA1c） (7) 尿検査（尿糖、尿蛋白）							
	[単位：千円]							
	平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
	合 計	26,678		24,698		24,944		
	事業費	内 訳	委託料	25,687	委託料	23,718	委託料	23,624
			役務費	786	役務費	784	役務費	802
賃金			179	賃金	169	需用費	277	
共済費			26	共済費	26	賃金	191	
				需用費	1	その他	50	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		健診受診数（受診数/対象者）		人	2,574/6,731 速報値	2,678/7,350	2,653/7,086	
事業成果	成果目標	千葉県広域連合の目標値は、平成30年度36.8%、令和元年度37.8%となっている。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）		人	38.2（34.4） 速報値	36.4（35.5）	37.4（35.0）	
事業の自己評価		後期高齢者健康診査は、生活習慣病において治療中の場合必ずしも健康診査を実施する必要はないとされ、生活習慣の改善による予防効果は、それ以前の年齢層と比べ、必ずしも大きくはないと考えられている。 後期高齢者医療の医療費は県内でも低く（参考：平成29年度は46位）、逆に国保医療費は高い（参考：平成29年度は6位）現状にある。健やかな後期高齢期を迎えられるよう、それまでの生活習慣予防への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要があると考えられる。						

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 3	保健事業活動費	
事 業 名		食生活指導事業					担当課	健康づくり課		
目 的		市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を実践できるよう支援する。また食生活改善推進員については、推進員の養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、推進員の協力により各種食生活改善事業を実施する。これら食生活改善の普及啓発を行うことにより、市民の健康の保持・増進を図る。								
事業概要	食生活改善推進員との協働により、多くの市民へ食生活改善の普及、啓発を行う。また、食生活改善教室や食育教室参加者への啓発により、生活習慣病予防の習慣化を推進する。 ・食生活改善推進員報償費 100,000円 ・手数料（検便検査手数料） 34,059円 ・印刷製本費（記録用写真） 3,600円 ・消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う食材やサンプル等） 155,836円 ・県食生活改善協議会負担金 20,000円 ・保健事業報償費 5,000円									
	●食生活改善事業等 食生活改善推進員と市の管理栄養士等が協同し食生活改善事業を実施した。また、推進員の資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を開催した。									
	事業名		実施回数	延参加者数（人）	内容					
	食生活改善事業		15	470	一般市民を対象とした、イベント会場や乳幼児健診時での生活習慣病予防等の啓発活動					
	食生活調査事業		35	67	食生活改善推進員の地区活動として、家庭訪問や地区集会等でみそ汁の塩分測定・食生活調査実施。減塩普及活動					
	食育教室		2	49	小学生、保護者を対象とした食育講座					
	栄養教室		10	182	食生活改善推進員の資質向上のための学習会					
	●健康栄養教室 生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を、市の管理栄養士が講師となり開催した。									
	教室名		実施回数	延参加者数（人）	内容					
	健康栄養教室		5	75	一般市民を対象とした健康や栄養についての講座					
わくわく栄養教室		7	53	食生活改善推進員養成講座を兼ねた、一般市民を対象とした健康や栄養についての講座						
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計		318		304			284		
	内 訳	需用費	159		需用費	159		需用費	157	
		報償費	105		報償費	86		報償費	95	
		役務費	34		役務費	39		役務費	32	
		負担金補助及び交付金	20		負担金補助及び交付金	20				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
	栄養相談件数				件	255	131	111		
	栄養改善事業実施回数				回	39	33	22		
事業成果	成果目標		生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善推進員とともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。							
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
			学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業参加者数			人	896	1,074	593	
事業の自己評価		健康づくりのための教室や食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られている。より幅広い市民に普及啓発をしていくために、また就業などにより関わりの少ない若年層などに対しても活動するために、多くの人が集まる場所での啓発活動に加え、市のホームページ等の情報ツールを有効に活用していくことも必要である。そして、より専門性や個性が必要な活動については管理栄養士による栄養相談が効果的と考える。また、健康課題を解決していくためには、更に食生活改善推進員との協働による活動が必要であると考え。								

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費				
事 業 名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課				
目 的	医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。						
事業概要	●医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。						
	▪ 富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき助成を行う。						
	▪ 男性女性共に、1年度10万円を限度に助成						
	▪ 助成額は、助成の対象となった特定不妊治療に要した費用から県要綱による助成額を控除し、その額の2分の1に相当する額（1,000円未満が生じたときは、切捨てた額）						
	●平成30年度実績						
	件 数	16件					
	助成金額	1,156,000円					
[単位：千円]							
事業費	平成30年度（決算）		平成29年度（決算）	平成28年度（決算）			
	合 計		1,156	1,250	0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,156	負担金補助及び交付金	1,250		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		助成件数		件	16	17	—
事業成果	成果目標	高額な治療費がかかる不妊治療から経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方の支援を目的とすることから、制度利用者が出産に至った人数を成果指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		制度利用者が出産に至った人数		人	4	3	—
事業の自己評価		出産に至った人数の評価については、年度内という短期間の集計となり、本来は1年以上の長い期間が必要と考えられる。また、出産に至った方から制度への感謝の言葉が聞かれたことから、引き続き安定的に事業を実施するために必要な予算を計上していく。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っていく。					

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費																	
事 業 名		妊娠・出産包括支援事業						担当課	健康づくり課																		
目 的		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。																									
事業概要	●産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊を行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。																										
	・富津市産後ケア事業実施要綱に基づき助成を行う。 (H30実績)																										
	<table><tr><td colspan="3">産後ケアサービス業務委託料（2件）</td></tr><tr><td>宿泊型</td><td>29,160円/日×9日</td><td>262,440円</td></tr><tr><td>多胎加算</td><td>4,860円/日×3日</td><td>14,580円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>277,020円</td></tr></table>										産後ケアサービス業務委託料（2件）			宿泊型	29,160円/日×9日	262,440円	多胎加算	4,860円/日×3日	14,580円	合 計		277,020円					
	産後ケアサービス業務委託料（2件）																										
	宿泊型	29,160円/日×9日	262,440円																								
	多胎加算	4,860円/日×3日	14,580円																								
	合 計		277,020円																								
	（利用単価） 単位：円																										
	<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="2">単価</th></tr><tr><th>一般世帯</th><th>生活保護世帯</th></tr><tr><td>宿泊型</td><td>29,160</td><td>32,400</td></tr><tr><td>宿泊型（多胎児加算）</td><td>4,860</td><td>5,400</td></tr><tr><td>日帰り型</td><td>19,440</td><td>21,600</td></tr><tr><td>日帰り型（多胎児加算）</td><td>2,430</td><td>2,700</td></tr></table>			種別	単価		一般世帯	生活保護世帯	宿泊型	29,160	32,400	宿泊型（多胎児加算）	4,860	5,400	日帰り型	19,440	21,600	日帰り型（多胎児加算）	2,430	2,700							
	種別	単価																									
一般世帯		生活保護世帯																									
宿泊型	29,160	32,400																									
宿泊型（多胎児加算）	4,860	5,400																									
日帰り型	19,440	21,600																									
日帰り型（多胎児加算）	2,430	2,700																									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																			
事業費	合 計	277			0			0																			
	内 訳	委託料	277																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																		
		委託医療機関数				機関	5	－	－																		
		利用件数				件	2	－	－																		
事業成果	成果目標	支援体制を確保したことによる利用件数が成果指標となると考える																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																		
		利用件数				件	2	－	－																		
事業の自己評価		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。																									

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費								
事 業 名		不法投棄対策事業						担当課	環境保全課									
目 的		災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。																
事業概要	1. 概要 不法投棄の監視や看板等の設置により、不法投棄を防止する。																	
	2. 業務 ●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費 (9人×5,000円×12ヶ月)+(1人×5,000円×10ヶ月)=590,000円(報償費) ※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 295,000円（県補助金） ●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料一式(30枚)・・・108,000円(委託料) ●B型肝炎免疫抗体検査 4,104円×2人＝ 8,208円 B型肝炎ワクチン接種 4,114円×2人×3回＝24,684円 B型肝炎免疫抗体検査 4,423円×2人＝ 8,846円 計 41,738円(役務費) ●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） (20,000枚(ごみゼロ運動用)+13,000枚(ボランティア用))×5.75円×1.08＝204,930円(需用費) 不法投棄確認件数																	
	<table><tr><td>確認件数（件）</td><td>市で処理</td><td>県へ連絡</td><td>警察等の他関係機関へ連絡</td></tr><tr><td>107</td><td>90</td><td>5</td><td>12</td></tr></table>										確認件数（件）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡	107	90	5	12
	確認件数（件）	市で処理	県へ連絡	警察等の他関係機関へ連絡														
	107	90	5	12														
	[単位：千円]																	
	合 計		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）									
	事業費	内 訳	報償費	590	報償費	600	報償費	600										
			需用費	205	需用費	201	需用費	210										
			委託料	108	委託料	97	委託料	97										
役務費			42	役務費	79	役務費	66											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度										
		職員等による不法投棄回収件数			件	107	82	116										
		不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）			件	44/182	57/174	32/176										
		不法投棄防止用看板の配布			枚	30	39	54										
事業成果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度										
事業の自己評価		不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、その為には不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策であることから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動が不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したとを感じるが、最近是一般家庭から排出される一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施する。																

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 4	環境衛生費											
事 業 名		浄化槽設置促進事業					担当課		環境保全課											
目 的		生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
事業概要	1. 概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の整備普及を促進する。																		
	2. 業務	申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務 県浄化槽推進協議会負担金 21,000円(負担金補助及び交付金) (均等割) 10,000円 (実績加算額) 11,000円 浄化槽設置整備事業補助金(12基分) 6,480,000円(負担金補助及び交付金) 単独浄化槽転換 (300,000円+280,000円)×6基=3,480,000円 汲み取り便槽転換 (300,000円+200,000円)×6基=3,000,000円 (上記補助金率：国、県、市1/3ずつ、転換に係る費用は県、市で1/2ずつ)																		
	3. 実績	平成3年度から平成30年度までの実績																		
		<table><tr><td>人槽</td><td>5人槽</td><td>6～7人槽</td><td>8～10人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>補助基数</td><td>595</td><td>221</td><td>43</td><td>859</td></tr></table>									人槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計	補助基数	595	221	43	859
	人槽	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計															
補助基数	595	221	43	859																
[単位：千円]		平成30年度(決算)			平成29年度(決算)			平成28年度(決算)												
事業費	合 計	6,501			3,221			4,341												
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,501		負担金補助及び交付金	3,221		負担金補助及び交付金	4,341											
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度												
		浄化槽設置整備事業申請数			基	12/12	7/15	10/15												
		広報紙等による啓発			回/年	2	2	2												
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画(生活排水処理基本計画)の中での合併処理浄化槽人口の見込値(目標値) H28年度(12,066人)、H29年度(12,546人)、H30年度(13,026人)																		
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度												
		合併処理浄化槽人口			人	15,743/13,026	15,494/12,546	14,980/12,066												
事業の自己評価		当市においてはまだまだ多くの単独処理浄化槽・汲み取り便槽がある、限られた予算の中でより水質改善効果を高めるため、平成28年度からは転換設置の促進を優先させるため、新設設置補助を廃止した。 また、設置実績が平成28年度は10基、平成29年度は7基に止まったことから、平成30年度から補助額をそれぞれ10万円を上乗せし、単独浄化槽転換が58万円、汲み取り便槽転換が50万円とした。																		

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費																				
事 業 名		火葬場管理運営事業						担当課	環境保全課																					
目 的		火葬場運営業務は、人生終焉の儀式である火葬を、故人への尊厳とご遺族へのいたわりの気持ちを持って行うとともに、当業務の安定した運営を目指し、施設及び設備等の維持管理を行う。																												
事業概要	1. 概要	人生の終焉の場として、施設、設備等の定期的な維持管理を行う。																												
	2. 業務	●富津聖苑運営に係る各種業務委託契約10,406,106円 ▪警備業務委託201,132円(委託料) ▪火葬場進入路除草作業業務委託496,800円(委託料) ▪富津聖苑業務委託7,231,680円(委託料) ▪各種設備保守点検業務委託2,476,494円(委託料) ●施設の維持管理等の実施14,840,040円 ▪消耗品費、印刷製本費、修繕料1,286,051円(需用費) ▪燃料費6,240,074円(需用費) ▪光熱水費7,075,897円(需用費) ▪通信運搬費、手数料、保険料118,497円(役務費) ▪備品借上料、放送受信料等119,521円(使用料及び賃借料) ●施設の計画的な修繕工事の実施6,536,160円 ▪富津聖苑火葬炉設備修繕工事6,372,000円(工事請負費) セラミックファイバー張替、バーナー電磁弁・減圧弁等交換等 ▪富津聖苑1号炉火葬炉冷却器保温板修繕工事164,160円(工事請負費)																												
	3. 利用状況	<table><tr><th>区 分</th><th>大 人(人)</th><th>小人等(人)</th><th>計(人)</th><th>使用料(円)</th></tr><tr><td>富津市</td><td>762</td><td>5</td><td>767</td><td>8,042,000</td></tr><tr><td>君津市</td><td>717</td><td>11</td><td>728</td><td>7,191,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,479</td><td>16</td><td>1,495</td><td>15,233,000</td></tr></table>									区 分	大 人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)	富津市	762	5	767	8,042,000	君津市	717	11	728	7,191,000	計	1,479	16	1,495	15,233,000
	区 分	大 人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)																									
	富津市	762	5	767	8,042,000																									
君津市	717	11	728	7,191,000																										
計	1,479	16	1,495	15,233,000																										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																						
事業費	合 計	31,783			33,027			31,561																						
	内 訳	需用費	14,602	需用費	13,665	需用費	11,376																							
		委託料	10,406	委託料	11,258	委託料	11,080																							
		工事請負費	6,536	工事請負費	7,884	工事請負費	8,886																							
		使用料及び賃借料	120	役務費	113	役務費	114																							
		役務費	119	使用料及び賃借料	107	使用料及び賃借料	105																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																						
		火葬件数	件			1,495	1,491	1,394																						
事業成果	成果目標	市営火葬場である富津聖苑の火葬業務を円滑に運営する。																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																						
		事故等による操業停止	回			0	0	0																						
事業の自己評価		火葬場の整備については、今後、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、長期的な観点から考慮し、現在、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備計画が進められている。 現在の富津聖苑も稼働から25年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから次期火葬場が操業するまでの間、効率的で計画的な修繕を行う必要がある。																												

科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事 業 名		広域火葬場整備事業						担当課	環境保全課	
目 的		木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 28 年度 ～ 令和 4 年度					
	※広域火葬場整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市 (事業手法) P F I 事業 (建設候補地) 木更津市大久保840番地3 他 (現木更津市火葬場の敷地及び隣接地) (供用開始年度) 令和4年度中 平成28年度 基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 平成29年度 現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 平成30年度 現況路線測量、道路設計、測量業務(市道234-2号線)、P F I ト ラ ン ザ ー 業務委託等 令和元年度 基本設計、実施設計、新火葬場造成工事等、新火葬場周辺市道整備事業 令和2～4年度 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業									
	施行済	H28年度～29年度								
	・基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 1,836,000円 ・現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円									
	当該年度	平成30年度								
	・現況路線測量(工事用道路)、道路設計(工事用道路)、測量業務(市道234-2号線)、P F I ト ラ ン ザ ー 業務委託等 12,295,667円									
	翌年度以降	令和元年度～								
・設計・建設モニタリング業務(P F I モニタリング業務) 1,289,062円 ※令和5年度までの長期継続契約を予定 市道234-2号線整備事業道理詳細設計業務委託等 7,500,000円 ・新火葬場周辺市道整備事業、新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等										
[単位 : 千円]		平成30年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成28年度 (決算)		
事業費	合 計	12,296			10,824			1,836		
	内 訳	負担金補助及び交付金	12,296		負担金補助及び交付金	10,824		負担金補助及び交付金	1,836	
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		構成4市担当部課長会議等の開催数				回	8	14	10	
事業成果	成果目標	4市広域火葬場の整備を行い、スケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を目的とし事業を進め、令和4年度中の稼働を目指す。								
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
事業の自己評価		本事業は、平成28年度から事業主体である木更津市に新たに「火葬場建設準備室」を設置し、各市より職員の派遣を行い事業を進めている。今後、PFI事業者が選定され、令和4年度中の稼働を目途に、4市協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。 平成29年度には、施設整備費及び管理運営費の負担割合が4市間でまとまったため、今後は建設地である木更津市の地元対策費等について協議を進めなければならない。								

科 目		款 4	衛生費		項 1	保健衛生費		目 6	公害対策費	
事 業 名		大気汚染対策事業					担当課	環境保全課		
目 的		市内の大気の汚染状況の調査や工場等から発生するばいじんの量について規制を行うことなどにより、市民の健康被害を未然に防止する。								
事業概要	●大気分析検査業務委託 ローボリュームエアサンプラー法（調査場所：消防天羽分署屋上）及びダストジャー法（調査場所：市役所屋上、大堀2区集会所、消防天羽分署屋上）による、浮遊粉じん及び降下ばいじんの調査を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。									
	●道路交通騒音常時監視測定（面的評価）委託 市内の主要幹線道路で、5か年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・後背地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、結果を環境省に報告する。									
	●環境の保全に関する協定 東京電力フュエル＆パワー株式会社富津火力発電所、新日鐵住金株式会社君津製鐵所、新日鐵住金株式会社技術開発本部と環境の保全に関する協定を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行っている。									
	【大気汚染対策事業】 2,044,963円									
	区 分	金額(円)	内 訳				金額内訳(円)			
	委託料	2,008,800	大気分析検査業務				1,242,000			
			道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務				766,800			
	役務費	36,163	通信運搬費（公害対策用FAX回線使用料）				36,163			
	合 計	2,044,963					2,044,963			
	[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）	
事業費	合 計	2,045			1,950			2,066		
	内 訳	委託料	2,009		委託料	1,855		委託料	2,031	
		役務費	36		役務費	95		役務費	35	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		大気分析の調査日数			日	365/365	365/365	365/365		
		道路交通・環境騒音調査地点数			箇所	10/10	8/10	10/10		
事業成果	成果目標	大気環境の状況を把握し、必要な監視、測定及び検査体制を整備するとともにその実施に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
事業の自己評価		大気環境の監視については、県の測定局を利用した測定結果の状況を把握するとともに、浮遊粉じん及び降下ばいじんの状況を測定することで大気の状態を引き続き監視する。								

科 目		款 4	衛生費	項 1	保健衛生費		目 6	公害対策費					
事 業 名		水質汚濁対策事業				担当課		環境保全課					
目 的		調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。											
事業概要	●市内9河川16箇所、年4回水質調査を実施 ●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された井戸等で飲用に供される井戸等について、年1～2回程度水質検査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行っている。 ●東京電力フュエル＆パワー株式会社富津火力発電所、新日鐵住金株式会社技術開発本部、新日鐵住金株式会社君津製鐵所の各社と締結している環境の保全に関する協定に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。 ●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。 ●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6㎡を超える揚水施設を許可制とし、許可を得た揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。 【水質汚濁対策事業】 3,232,091円												
	区 分		金額(円)		区分内訳			金額内訳(円)					
	委託料		3,190,400		9河川16箇所水質調査			873,396					
					有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査			176,040					
					工場排水水質調査			393,876					
					湊川支流及び高溝地区水質調査			1,655,208					
					その他水質調査			11,880					
					地下水位調査			80,000					
	需用費		29,691		消耗品費			29,691					
	負担金補助及び交付金		12,000		東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金			12,000					
合 計		3,232,091					3,232,091						
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）					
事業費	合 計		3,232			3,191			3,146				
	内 訳	委託料		3,190		委託料		3,147		委託料		3,104	
		需用費		30		需用費		32		需用費		30	
		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		12		負担金補助及び交付金		12	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
		水質調査日数				日	18/18	18/18	18/18				
		地下水揚水量調査施設数				施設	54/54	56/56	60/60				
事業成果	成果目標	生活排水の排出による河川等の汚濁、地下水の保全を図るため土壌汚染の防止並びに生活環境に影響を生ずる恐れがある化学物質等を有するものに対して、その排出の抑制及び適正な管理に係る対策を進めるとともに、当該化学物質等の適正な管理及び啓発に努める。なお、業務の性質上、目標設定は困難である。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
事業の自己評価		協定工場や廃棄物処理施設の排水等を調査し、協定値等の遵守状況の確認を行い、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。											

科 目		款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 6	公害対策費
事 業 名		地球温暖化対策事業				担当課	環境保全課
目 的		県の補助制度を活用し、市民が、住宅に再生可能エネルギー設備を設置する際に補助を行うことで設備の普及拡大を図り、地球温暖化の防止及びエネルギーの安定確保を目的とする。					
事業概要	1. 概要	県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化を推進するため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。					
	2. 業務	申請の受付、書類審査、現地確認などの補助金交付事務					
	【住宅用省エネルギー設備等設置補助金】		1,205,000円				

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事 業 名	放射線対策事業		担当課 環境保全課	
目 的	公共施設等で放射線測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射能に対する不安を払しょくするため。			
事業概要	1. 概要	放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。		
	2. 業務	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の排水等中の放射性物質について調査する。		
	【放射線対策事業】 667,440円			
	区分	内 訳	金額（円） 備考	
	委託料	放射性物質検査業務（排水等）	505,440 延べ件数 60件	
	需用費	放射線測定器点検修理業務	162,000	
	合計		667,440	
[単位：千円]				
事業費	合 計	平成30年度（決算） 667	平成29年度（決算） 576 平成28年度（決算） 590	
	内 訳	委託料 505	委託料 522 委託料 536	
		需用費 162	役務費 54 役務費 54	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
		空間放射線量の測定及びその公表	回 80 80 80	
		排水等に含まれる放射性物質量の調査	検体 60 61 61	
事業成果	成果目標	放射能に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射線の測定を実施した。なお、事業の性質上、目標設定は困難である。		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 平成30年度 平成29年度 平成28年度	
事業の自己評価		放射能については、新たな汚染が発生していないことから、環境中の放射線量等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。しかし、市民の安全・安心の観点からも、今後も継続的な監視を実施していく必要がある。		

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費																																								
事 業 名		収集事業					担当課		環境保全課																																								
目 的		一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を目的として、分別収集を実施することにより、ごみの減量及び資源化を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。																																															
事業概要	1 概要	富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみ収集を行い、環境センター及びかずさクリーンシステム並びに指定された搬入先までの運搬を実施する。																																															
	2 業務	●指定収集袋製造業務委託・・・可燃ごみ専用20ℓ・30ℓ、不燃ごみ専用30ℓ、資源ごみ専用30ℓ容器包装プラスチック45ℓの製造																																															
	3 事業費	●ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された一般廃棄物の収集運搬（平成26年10月1日から平成31年9月31日まで）5ヶ年長期継続契約																																															
		●資源ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された紙類・繊維類の収集運搬																																															
		●需用費 1,620,030円（消耗品費293,500円、燃料費532,343円、修繕料794,187円）																																															
		●役務費 5,241,012円（指定収集ごみ袋売捌き手数料 5,168,092円、保険料72,920円）																																															
		●委託料 149,141,843円（ごみ収集運搬業務委託、資源ごみ収集運搬業務委託、犬猫等動物死骸収集運搬業務委託333,720円、指定収集袋製造業務委託11,813,471円、指定収集袋保管配送業務委託3,208,572円）																																															
		●使用料及び賃借料 134,136円（車両借上料134,136円）																																															
		●備品購入費 5,907,600円（2tパッカー車購入5,907,600千円）																																															
		●公課費 61,200円（自動車重量税61,200円）																																															
①ごみ収集運搬業務委託（307日）																																																	
<table><tr><td>種別 地区</td><td>可燃 ごみ</td><td>資源 ごみ</td><td>不燃 ごみ</td><td>プラ ごみ</td><td>合計 収集量（t）</td><td>1日平均 収集量（t）</td><td>委託料（円）</td></tr><tr><td>富津地区</td><td>3,772.33</td><td>296.44</td><td>193.44</td><td>111.23</td><td>4,373.44</td><td>14.25</td><td>44,712,000</td></tr><tr><td>大佐和地区</td><td>2,171.60</td><td>176.00</td><td>136.11</td><td>77.62</td><td>2,561.33</td><td>8.34</td><td>33,048,000</td></tr><tr><td>天羽地区</td><td>1,699.60</td><td>141.73</td><td>104.85</td><td>57.28</td><td>2,003.46</td><td>6.52</td><td>44,064,000</td></tr><tr><td>計</td><td>7,643.53</td><td>614.17</td><td>434.40</td><td>246.13</td><td>8,938.23</td><td>29.11</td><td>121,824,000</td></tr></table>										種別 地区	可燃 ごみ	資源 ごみ	不燃 ごみ	プラ ごみ	合計 収集量（t）	1日平均 収集量（t）	委託料（円）	富津地区	3,772.33	296.44	193.44	111.23	4,373.44	14.25	44,712,000	大佐和地区	2,171.60	176.00	136.11	77.62	2,561.33	8.34	33,048,000	天羽地区	1,699.60	141.73	104.85	57.28	2,003.46	6.52	44,064,000	計	7,643.53	614.17	434.40	246.13	8,938.23	29.11	121,824,000
種別 地区	可燃 ごみ	資源 ごみ	不燃 ごみ	プラ ごみ	合計 収集量（t）	1日平均 収集量（t）	委託料（円）																																										
富津地区	3,772.33	296.44	193.44	111.23	4,373.44	14.25	44,712,000																																										
大佐和地区	2,171.60	176.00	136.11	77.62	2,561.33	8.34	33,048,000																																										
天羽地区	1,699.60	141.73	104.85	57.28	2,003.46	6.52	44,064,000																																										
計	7,643.53	614.17	434.40	246.13	8,938.23	29.11	121,824,000																																										
②資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託（96日）																																																	
<table><tr><td>収集量（t）</td><td>1日平均収集量（t）</td><td>委託料（円）</td></tr><tr><td>470.21</td><td>4.90</td><td>11,962,080</td></tr></table>										収集量（t）	1日平均収集量（t）	委託料（円）	470.21	4.90	11,962,080																																		
収集量（t）	1日平均収集量（t）	委託料（円）																																															
470.21	4.90	11,962,080																																															
〔単位：千円〕		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																																									
事業費	合 計	162,106			155,548			161,418																																									
	内 訳	委託料	149,142		委託料	148,831		委託料	149,550																																								
		備品購入費	5,908		役務費	5,161		役務費	5,517																																								
		役務費	5,241		需用費	1,489		備品購入費	4,792																																								
		需用費	1,620		公課費	67		需用費	1,443																																								
		その他	195					公課費	116																																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																									
		ごみ収集運搬量			トン	8,939	9,128	9,292																																									
		資源ごみ（紙類・繊維類）収集量			トン	470	502	526																																									
		指定収集ごみ袋製造量			枚	2,244,000	2,478,000	2,356,000																																									
事業成果	成果目標	指定収集袋制により、ごみの分別の意識を高めるとともに、ごみの減量、資源化の向上させる。																																															
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																									
		ごみの削減量			トン	△221	△188	△415																																									
事業の自己評価		ごみの収集量は前年度より削減ができた。今後の課題は、ごみ集積場の管理についての協力、不適正排出物をなくすための啓発など必要																																															

科 目		款 4	衛生費		項 2	清掃費		目 2	塵芥処理費																																											
事 業 名		環境センター管理運営事業					担当課		環境保全課																																											
目 的		分別された廃棄物を適正に処理を行い、更に細分別を行うことで、資源として再生させる。																																																		
事業概要	1 概要	搬入された廃棄物を滞ることなく適正に処理及び資源化を行う。																																																		
	2 業務	●資源化分別処理業務・・・不燃ごみ及び資源ごみを手選別または処理施設にて処理を行う。 ●容器包装プラ処理業務・・・容器プラの選別・減容・保管から出荷までを行う。 ●ごみの受入処理業務・・・直接搬入者のごみの受入れ及び粗大ごみの処理を行う。																																																		
	3 事業費	●報酬 12,742,848円 (作業員報酬12,742,848円) ●旅費 413,380円 (費用弁償325,200円、普通旅費88,180円) ●需用費 19,676,820円 (消耗品費1,501,724円、燃料費608,900円、印刷製本費70,308円、光熱水費1,946,406円、修繕料15,549,482円) ●役務費 332,668円 (通信運搬費129,841円、手数料142,306円、保険料60,521円) ●委託料 63,692,168円 (廃乾電池・蛍光管運搬処理業務委託1,429,876円、廃棄物運搬業務委託9,136,800円、資源化分別及び休日受入処理業務委託39,800,160円、分別基準適合物再商品化委託262,490円、プラスチック製容器包装処理業務委託7,177,438円、困難物処理業務委託189,188円、各種設備保守点検等業務委託2,743,329円、草木類等資源化業務委託1,648,949円、小型家電処理業務委託1,303,938円) ●使用料及び賃借料 268,725円 (土地借上料17,329円、放送受信料14,545円、事務機器借上料196,675円、AED借上料40,176円) ●工事請負費 3,294,000円 (トラックスケールロードセル及び指示計等交換工事3,294,000円) ●備品購入費 262,440円 (レジスター32,400円、チェーンソー97,200円、特定小電力トランシーバー132,840円) ●負担金補助及び交付金 197,520円 (車両系建設機械運転技能講習44,000円、車両系建設機械(解体)運転技能講習52,000円、廃棄物処理施設技術管理者講習101,520円) ●公課費 95,800円 (汚染負荷量賦課金95,800円)																																																		
	<table><tr><th>年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>前年比較</th></tr><tr><td>不燃ごみ(t)</td><td>615.71</td><td>525.04</td><td>572.84</td><td>568.51</td><td>△ 4.33</td></tr><tr><td>資源ごみ(t)</td><td>789.85</td><td>743.73</td><td>725.91</td><td>688.22</td><td>△ 37.69</td></tr><tr><td>プラごみ(t)</td><td>260.44</td><td>247.01</td><td>248.04</td><td>246.13</td><td>△ 1.91</td></tr><tr><td>粗大ごみ(t)</td><td>413.52</td><td>349.07</td><td>392.51</td><td>399.82</td><td>7.31</td></tr><tr><td>合計(t)</td><td>2,079.52</td><td>1,864.85</td><td>1,939.30</td><td>1,902.68</td><td>△ 36.62</td></tr><tr><td>前年度比(%)</td><td>107.13</td><td>89.68</td><td>103.99</td><td>98.11</td><td></td></tr></table>										年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年比較	不燃ごみ(t)	615.71	525.04	572.84	568.51	△ 4.33	資源ごみ(t)	789.85	743.73	725.91	688.22	△ 37.69	プラごみ(t)	260.44	247.01	248.04	246.13	△ 1.91	粗大ごみ(t)	413.52	349.07	392.51	399.82	7.31	合計(t)	2,079.52	1,864.85	1,939.30	1,902.68	△ 36.62	前年度比(%)	107.13	89.68	103.99	98.11	
	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年比較																																														
	不燃ごみ(t)	615.71	525.04	572.84	568.51	△ 4.33																																														
	資源ごみ(t)	789.85	743.73	725.91	688.22	△ 37.69																																														
	プラごみ(t)	260.44	247.01	248.04	246.13	△ 1.91																																														
	粗大ごみ(t)	413.52	349.07	392.51	399.82	7.31																																														
	合計(t)	2,079.52	1,864.85	1,939.30	1,902.68	△ 36.62																																														
前年度比(%)	107.13	89.68	103.99	98.11																																																
[単位：千円]																																																				
		平成30年度(決算)		平成29年度(決算)		平成28年度(決算)																																														
合 計		100,976		96,262		88,137																																														
事業費	内 訳	委託料	63,692	委託料	58,252	委託料	57,768																																													
		需用費	19,677	需用費	15,929	報酬	12,198																																													
		報酬	12,743	報酬	12,621	需用費	11,744																																													
		工事請負費	3,294	備品購入費	5,038	工事請負費	5,292																																													
		その他	1,570	その他	4,422	その他	1,135																																													
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																												
		環境センター中間処理量			トン	2,214	2,249	2,134																																												
		容器包装プラスチック処理量			トン	246	248	247																																												
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックの適切な排出を促し、不適物を減少させることにより、資源化量の向上を目標とする。																																																		
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																												
		容プラ資源化割合(資源化量/収集量)			%	74.81	71.78	79.34																																												
事業の自己評価		容器包装プラスチックの収集量に対して、不適物の混入割合が多く、平成29年度には、3割弱が廃棄物として処理している。現状を選別現場で確認、その状況をホームページ、回覧などで周知するなど不適物の混入を防止した。今後、継続的に排出状況を確認し、市民に周知する。																																																		

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費		
事 業 名		君津地域広域廃棄物処理事業						担当課	環境保全課			
目 的		環境負荷の低減及び溶融処理後の生成物（スラグ・メタル）の資源化及び最終処分量の削減を目的としている。										
事業概要	1 概要 君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式にて処理を行う。											
	2 業務 可燃ごみ及び不燃残渣並びにし尿汚泥類を直接溶融による資源化システムにて処理を行い、排ガスによる環境負荷の低減、最終処分量を削減する。											
	3 事業費 ●委託料 476,923,952円											
	直接溶融による資源化システム 処理能力 450t／日											
		27年度（t）	28年度（t）	29年度（t）	30年度（t）	前年度比較（t）						
	直接溶融処理	16,597.59	16,386.41	16,248.14	16,350.74	102.60						
	溶融飛灰量	517.37	568.64	546.01	590.02	44.01						
	スラグ資源化量	1,386.36	1,825.21	1,377.03	1,454.70	77.67						
	メタル資源量	225.37	227.47	281.23	336.40	55.17						
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）				
事業費	合 計		476,924			484,586			526,272			
	内 訳	委託料	476,924			委託料	484,586			委託料	526,272	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		廃棄物中間処理量				トン	16,351	16,248	16,386			
事業成果	成果目標		溶融処理を行うことで焼却灰（溶融飛灰）量を削減し、最終処分場への埋立量を減少させる。また、ごみの溶融後の生成物（スラグ、メタル）を有効利用する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
		溶融飛灰発生量				トン	590	546	569			
		資源化量（スラグ、メタル）				トン	1,791	1,658	2,052			
事業の自己評価		全国的に最終処分場の残余埋立容量が逼迫する状況であり、最終処分量の減少は効果的である。また、スラグ、メタルの生成物を再資源化できる。										

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業						担当課	環境保全課	
目 的		廃棄物処理施設を整備し、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行い、事業費の低減を目指す。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 30 年度 ～ 令和 8 年度					
	※第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) P F I 事業 (建設候補地) 君津市、富津市及び袖ヶ浦市の3市内から選定 (供用開始年度) 令和9年度 平成30年度 基本構想策定・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務 令和元年度 君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務 令和2年度 P F I 事業契約締結 令和2～4年度 環境影響評価業務 令和5～8年度 廃棄物処理施設建設工事									
	施行済									
	当該年度	平成30年度								
	・基本構想策定 ・木更津市に廃棄物処理事業準備室を設置（平成30年10月1日） ・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務委託等 463,229円									
	翌年度以降	令和元年度～								
	・整備運営事業選定委員会、君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務 2,197,092円(令和元年度) ・環境影響評価業務(約3ヶ年) ・廃棄物処理施設建設工事（用地測量、設計、建設施工等）									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	464			0			0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	464							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		構成6市1町担当部課長会議等の開催数				回	22	13	7	
事業成果	成果目標	令和9年度に第2期広域廃棄物処理施設を稼働させ、安定したごみ処理を行う。 なお、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
事業の自己評価		本事業は、木更津市桜井町内会連合会及び木更津漁業協同組合ほか6組合との協定により、令和8年度末をもって操業を終了することとなっており、非常に厳しいスケジュールのなか、事業を進めなければならない。 本年度から次年度に向けて、P F I 事業に伴う手続きにより、事業者の選定及び事業契約を予定しており、構成6市1町協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。								

科 目		款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費															
事 業 名		最終処分場管理運営事業						担当課	環境保全課																
目 的		焼却施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的とする。																							
事業概要	1 概 要	一般廃棄物最終処分場からの浸出水を排水基準を遵守して適正に処理をする。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間処分場において、適正に最終処分する。																							
	2 業 務	●汚水処理施設維持管理業務・・・最終処分場の管理、汚水処理施設の運転管理 ●最終処分場水質等分析業務・・・観測井戸、原水、放流水の水質分析 ●溶融飛灰最終処分業務・・・民間処分場（市内及び県外）にて埋立処分																							
	3 事業費	●需用費 3,652,134円（消耗品費653,382円、燃料費23,754円、光熱水費1,177,878円 修繕料1,797,120円） ●役務費 430,247円（通信運搬費45,869円、手数料380,248円、保険料4,130円） ●委託料 30,813,004円（汚水処理施設維持管理業務委託、汚水処理施設設備機器保守点検業務委託 162,000円、最終処分場水質等分析業務委託、最終処分場放射性物質測定 分析業務委託、溶融飛灰最終処分業務委託、汚水処理施設調査業務委託 3,402,000円） ●使用料及び賃借料 750,384円（重機借上料750,384円） ●備品購入費 459,000円（ハンマーナイフ雑草刈機397,440円、刈払機61,560円）																							
		<table><tr><th>委託事業名</th><th>委託料（円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>溶融飛灰最終処分業務委託</td><td>16,714,684</td><td>ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：590.02（t）市内：469.01t 県外：121.01t</td></tr><tr><td>汚水処理施設維持管理業務委託</td><td>8,112,960</td><td>昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m³/日）</td></tr><tr><td>最終処分場水質等分析業務委託</td><td>2,160,000</td><td>観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr><tr><td>最終処分場放射性物質測定分析業務委託</td><td>261,360</td><td>観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）</td></tr></table>									委託事業名	委託料（円）	内容	溶融飛灰最終処分業務委託	16,714,684	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：590.02（t）市内：469.01t 県外：121.01t	汚水処理施設維持管理業務委託	8,112,960	昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）	最終処分場水質等分析業務委託	2,160,000	観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）	最終処分場放射性物質測定分析業務委託	261,360	観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）
	委託事業名	委託料（円）	内容																						
	溶融飛灰最終処分業務委託	16,714,684	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：590.02（t）市内：469.01t 県外：121.01t																						
汚水処理施設維持管理業務委託	8,112,960	昭和59年から焼却灰及び不燃 残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）																							
最終処分場水質等分析業務委託	2,160,000	観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回）																							
最終処分場放射性物質測定分析業務委託	261,360	観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回）																							
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																	
事業費	合 計	36,105			29,374			30,523																	
	内 訳	委託料	30,813	委託料	25,774	委託料	25,821																		
		需用費	3,652	需用費	2,308	需用費	3,501																		
		使用料及び賃借料	751	使用料及び賃借料	739	使用料及び賃借料	659																		
		備品購入費	459	役務費	494	役務費	542																		
		役務費	430	備品購入費	59																				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																	
		処理水放流量			トン	20,671	21,122	28,114																	
		溶融飛灰埋立量			トン	590	546	569																	
事業成果	成果目標	焼却施設から発生した溶融飛灰を埋立処分場に最終処分し、その廃棄物からの浸出水を施設にて適正に処理を行う。放流する水質については、廃棄物処理法及び千葉県廃棄物施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の水質基準を遵守して稼働させることから、水質の測定状況を成果目標とした。																							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																	
		水質等測定分析結果			回	12／12	12／12	12／12																	
		水質基準値超過回数			回	0/0	0/0	0/0																	
事業の自己評価		処理後の水質は、水質基準に適合し、継続的に安定した稼働ができています。また、当該処分場の埋立て竣功期限（令和5年4月）に向け、処理施設等の整備等が必要とされる。溶融処理後の溶融飛灰については、平成24年度以降、民間の最終処分場で適正に処理を行っている。																							

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
事業名	クリーンセンター管理運営事業						担当課	環境保全課	
目的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。								
事業概要	1. 概要	一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流し、また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の維持管理を行う。							
	2. 業務	●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約 40,547,665円(委託料) ▪ し尿処理場維持管理業務委託 34,758,720円 ▪ し尿汚泥運搬業務委託 3,810,240円 ▪ 警備業務委託 287,712円 ▪ 各種設備保守点検業務委託 1,690,993円 ●施設の維持管理等の実施 36,094,392円(需用費) ▪ 光熱水費 19,559,871円 ▪ 医薬材料費 14,439,798円 ▪ 消耗品費、一般修繕費 2,094,723円 ●施設の維持管理等の実施 138,214円(役務費) ▪ 通信運搬費、保険料 ●施設の計画的な修繕工事の実施 21,384,000円(工事請負費) ▪ 富津市クリーンセンター曝気ブロワ修繕工事 3,132,000円 ▪ 富津市クリーンセンター雑排水攪拌装置修繕工事 2,052,000円 ▪ 富津市クリーンセンター(その2)曝気ブロワ修繕工事 3,132,000円 ▪ 富津市クリーンセンター破砕機等修繕工事 13,068,000円 (破砕機及び各種攪拌装置等)							
	[単位 : 千円]		平成30年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成28年度 (決算)		
	事業費	合 計	98,165		143,522		79,363		
		内 訳	委託料	40,548	委託料	66,258	委託料	41,775	
			需用費	36,095	需用費	41,729	需用費	29,890	
			工事請負費	21,384	工事請負費	35,396	工事請負費	7,560	
			役務費	138	役務費	139	役務費	138	
	事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			し尿・浄化槽汚泥搬入量			t	17,875	18,297	18,376
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理する。							
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理率			%	100	100	100	
事業の自己評価		下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から12年を経過しており、今後も安定稼働をしていくためには計画的な修繕を行う必要がある。							

科 目		款 4	衛生費		項 3	上水道費		目 1	上水道費	
事 業 名		君津広域水道企業団関係費					担当課		企画課	
目 的		君津地域等における水道用水供給事業の経営に関する事務を共同処理している君津広域水道企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給する。								
事業概要	①君津広域水道企業団負担金・・・253,000円 (内訳) ・移動資産に係る繰出（利息分）23,000円 ・児童手当に係る経費の繰出（収益的収支に係る分）230,000円									
	②君津広域水道企業団出資金・・・3,762,000円 (内訳) ・災害対策に係る出資（耐震化事業）3,100,000円 ・移動資産に係る繰出（元金分）627,000円 ・児童手当に係る経費の繰出（資本的収支に係る分）35,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
合 計		4,015			8,388			14,905		
事業費	内 訳	投資及び出資金	3,762		投資及び出資金	8,108		投資及び出資金	14,503	
		負担金補助及び交付金	253		負担金補助及び交付金	280		負担金補助及び交付金	402	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		年間総給水量（全体）			m³	49,554,248	49,750,768	49,005,989		
		年間総給水量（富津市）			m³	5,228,940	5,233,527	5,162,660		
事業成果	成果目標	用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		供給率（全体）			%	98.51	100.50	99.15		
		供給率（富津市）			%	98.75	98.84	97.50		
事業の自己評価		近年の「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」の3つの課題を解決するため、構成団体により君津地域水道事業統合協議会を設置し、統合・広域化の検討を進めた結果、平成29年10月に「君津地域水道事業統合広域化基本計画」について合意に達し、同月に4市水道事業の統合、水道事業と用水事業の経営の一体化を行う「君津地域水道事業の広域化に関する基本協定」を締結した。その後、平成31年1月に「かずさ水道広域連合企業団」を設立し、当該基本計画に従い同年4月から当該企業団による水道事業と用水事業を開始した。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）					担当課		農林水産課	
目 的		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
事業概要		●報酬（有害被害対策実施隊員） 74,000円（民間隊員3名分） ●旅費 3,360円 ●有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。 1. 履行期間 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 2. 業務委託料 24,500,000円 3. 業務内訳 ▪ 捕獲駆除数 イノシシ 2,662頭 シカ 973頭 サル 98頭 キョン 23頭 アライグマ 393頭 タヌキ 121頭 ハクビシン 177頭 カラス 80羽 カモ 39羽 スズメ 315羽 カワウ 20羽 ▪ 一斉駆除 ▪ パトロール ▪ 捕獲隊保険料 ▪ 捕獲隊事務費 ▪ 消耗品費								
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	24,577			18,511			23,490		
	内 訳	委託料	24,500		委託料	18,420		委託料	23,400	
		報酬	74		報酬	72		報酬	72	
		旅費	3		旅費	16		旅費	9	
					需用費	3		需用費	9	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		駆除頭数（イノシシ）			頭	2,662	1954	3377		
		駆除頭数（シカ）			頭	973	659	393		
		駆除頭数（サル）			頭	98	79	81		
事業成果	成果目標	農林作物被害軽減を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		農林作物の被害額			千円	21,371	25,101	18,183		
事業の自己評価		農作物の被害額は年々増加傾向である。特にシカの駆除頭数については極端に増加している傾向であるため注意が必要である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。今後の課題は、捕獲後の鳥獣処理である。駆除同様に今後は処理場の検討もしていく必要がある。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		農作物被害対策事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）					担当課	農林水産課		
目 的		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
事業概要	野生鳥獣被害防止のために、富津市有害鳥獣対策協議会で防護柵等を購入をする。									
	●推進交付金・・・協議会で購入し地区に貸出、イノシシに対する捕獲支援金 16,753,280円									
	・イノシシ用箱罠 13基									
	・捕獲支援事業（成獣）2,662頭、									
	●整備交付金・・・要望者に対し防護柵を支給し要望者が設置を行う。 48,600,000円									
	・電気防護柵 6,819m									
	・ワイヤーメッシュ柵 36,181m									
	・金網柵 3,775m									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
合 計		65,353			41,863			31,382		
事業費	内 訳	負担金補助及び補助金	65,353		負担金補助及び補助金	41,863		負担金補助及び補助金	31,382	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		侵入防止柵設置延長				m	46,775	21,643	31,679	
		捕獲檻設置数				箇所	13	31	12	
事業成果	成果目標	農林作物被害軽減を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		農林作物の被害額				千円	21,371	25,101	18,183	
事業の自己評価		農作物の被害額は年々増加傾向であり、農林作物被害者の防護柵要望額も増加傾向にある。補助金の交付金額が要望額に満たないため、要望どおり防護柵の設置を行えていない状況である。今後は、国・県の補助金交付要綱に定める対象区域以外の被害防止のための防護柵整備を検討する。								

科 目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費						
事 業 名		農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）		担当課 農林水産課						
目 的		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
事業概要	●有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 6,666円									
	▪ 補助対象者 1名									
	▪ 補助対象経費 10,000円									
	▪ 補助率 県1/3、市1/3（申請者自己負担1/3）※上限額10,000円（1人当り）									
	▪ 補助金額 10,000円×2/3≒6,666円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）	平成28年度（決算）					
事業費	合 計		7		35		17			
	内 訳	負担金補助及び補助金	7		負担金補助及び補助金	35		負担金補助及び補助金	17	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		狩猟免許取得者			人	1	4	2		
事業成果	成果目標	狩猟免許取得者数が増加すれば、有害鳥獣駆除数の増加や駆除地域の拡大が可能になるので、農作物被害額の軽減を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		農林作物の被害額			千円	21,371	25,101	18,183		
事業の自己評価		現在、県・市の補助金を使用しての免許取得者は少数であり、有害鳥獣捕獲事業を住民に周知すること及び捕獲環境（処分場等）を改善することにより、駆除捕獲従事者の増加を図る。 人口の減少、高齢化により捕獲従事者（担い手）不足が課題になるので、担い手育成のための新たな支援が必要であると考える。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費		
事 業 名		中山間地域等直接支払推進事業					担当課		農林水産課		
目 的		農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。									
事業概要	●旅費 1,520円 ●消耗品 38,983円 ●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。 ①+②=1,122,184円 ▪ 補助率：定額（田（急傾斜：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a） ▪ 活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割） ▪ 活動集落 2集落 ①相川寺原 21,000円/10a×0.8×406.15a≒682,309円 ②豊岡神徳 21,000円/10a×0.8×261.84a≒439,875円 ▪ 負担区分（補助） 国1/2 県1/4 市1/4										
	[単位：千円]										
	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）				
	事業費	内 訳	負担金補助及び補助金 1,163		1,163		1,163				
			需用費 39		需用費 31		需用費 30				
			旅費 2		旅費 10		旅費 11				
	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
			農作物の作付面積			a	668	668	668		
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標と設定した。									
		成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度			
	成 果	活動集落数			集落	2	2	2			
事業の自己評価		現在活動をしている2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが、今後の課題である。									

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費	
事 業 名		経営所得安定対策等推進事業					担当課		農林水産課	
目 的		需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要なとなる推進活動等のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。								
事業概要	●経営所得安定対策等推進事業交付金 3,357,721円									
	補助額 3,357,721円×10/10＝3,357,721円									
	事業主体：富津市農業再生協議会									
	補助率：国（10/10以内）									
	補助対象： 3,357,721円 謝金 801,060円 旅費 11,240円 事務経費 2,545,421円（うち時間外勤務手当分 634,078円）									
事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動										
現在水稲が過剰作付となっていることから、市が策定した「生産数量目標」に即した生産を行った販売農業者に対し、生産に要する費用と販売価格との差額について交付金を交付する事業										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計		3,358		4,014		3,756			
	内 訳	負担金補助及び交付金	3,358		負担金補助及び交付金	4,014		負担金補助及び交付金	3,511	
							職員手当等	245		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		経営所得安定対策等普及推進活動			件	1	1	1		
事業成果	成果目標		米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の加入を推進しているので、加入者数の増加を成果目標とした。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		加入者数（経営所得安定対策）			人	77	164	178		
事業の自己評価		当市は、平成26年度以降は主食用水稲の作付けが計画的に行われ、生産調整も達成している。なお、平成30年度以降は、国による生産調整が廃止され、生産調整に関する交付金（米の直接支払交付金）も廃止されたことにより、加入者数（対象者数）が減となっている。引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。 制度の内容が非常に複雑で毎年少しずつ改正されており、安定した農業経営を推進するためには、さらにきめ細かい説明を要すると思われる。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費		
事 業 名		農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）					担当課	農林水産課			
目 的		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。									
事業概要	●農業次世代人材投資事業 7,500,000円										
	事業内容 農業次世代人材投資資金の給付										
	対象者 6名										
	補助額 1,500,000円/人・年間										
	補助金額 1,500,000円×4名＝6,000,000円 750,000円×2名＝1,500,000円（半年分）										
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し青年就農給付金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図るための事業											
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			
事業費	合 計		7,500			6,000			6,000		
	内 訳	負担金補助及び交付金	7,500		負担金補助及び交付金	6,000		負担金補助及び交付金	6,000		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		補助金申請事務、給付金交付事務				件	6	4	5		
		給付金受給者の営農指導				回	6	5	4		
		制度周知（広報ふっつ）				回	1	1	1		
事業成果	成果目標	新規就農者の定着と営農の継続を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		認定新規就農者の認定数				人	1	1	3		
事業の自己評価		新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する。									

科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（推進事業）						担当課	農林水産課	
目 的		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。								
事業概要	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。									
	●旅費 3,360円									
	●消耗品費 27,585円									
	●協定農用地確認調査業務委託 400,680円									
	▪ 件名 : 平成30年度多面的機能支払交付金に係る現地確認及び認定農用地・保全対象施設の 確認野帳、確認用図面作成業務委託									
	▪ 受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会									
	▪ 委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織2地区（長崎、大川崎）									
	▪ 委託内容 : 図面作成業務 2地区									
[単位 : 千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	432			253			311		
	内 訳	委託料	401		委託料	248		委託料	296	
		需用費	28		旅費	5		需用費	9	
		旅費	3					旅費	6	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		協定農用地図面作成			地区	2	1	—		
		協定農用地確認調査			地区	2	1	4		
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金事業を行うに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
事業の自己評価		多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。								

科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）						担当課	農林水産課		
目 的		農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。									
事業概要	多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。										
	●農地維持支払交付金 8,653,200円										
	交付地区										
	12地区（湊東部, 竹岡西部, 大田和, 西川, 下花香谷, 山脇, 関山, 谷田皿引, 関, 長崎, 大川崎, 加藤）										
	・対象農用地 29,837a（田 26,787a 畑 3,050a）										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			
事業費	合 計		8,653			6,981			7,548		
	内 訳	負担金補助及び交付金	8,653		負担金補助及び交付金	6,981		負担金補助及び交付金	7,548		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		活動団体数(農地維持等)				団体	12	9	10		
事業成果	成果目標		活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		活動面積(農地維持等)				a	29,837	24,200	26,581		
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。									

科 目		款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 6	農地費	
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（資源向上支援交付金）					担当課	農林水産課		
目 的		農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。								
事業概要	多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援									
	●（共同活動）交付金額 4,396,500円 交付地区 12地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、山脇、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、加藤） 対象農用地 30,121a（田 26,787a 畑 3,050a 草地 284a）									
	●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 1,637,876円 交付地区 3地区（下花香谷、谷田皿引、関） 対象農用地 4,042a（田 3,678a 畑 364a）									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	6,034			4,954			5,034		
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,034		負担金補助及び交付金	4,954		負担金補助及び交付金	5,034	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		活動団体数（共同活動）			団体	12	9	10		
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）			団体	3	3	2		
事業成果	成果目標	活動団体が増えることにより、農村環境の良好な保全ができるため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		活動面積（共同活動）			a	29,873	24,200	26,581		
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）			a	4,042	4,042	2,721		
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）や新規活動団体の増加を図る必要がある。								

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 2	水産業振興費		
事 業 名		東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）					担当課	農林水産課			
目 的		浸漬処理船の共同利用により、海上作業の効率化に有効なノリ養殖経営体の組織化を推進し、ノリ養殖の生産構造改革に資することを目的とする。									
事業概要	●共同利用施設設置事業補助金		16,350,000円								
	(1)	事業主体	富津漁業協同組合								
		事業概要	高速浸漬処理船 1隻								
		事業費	25,259,364円								
		補助対象事業費	17,000,000円								
		県補助金(50%)	8,500,000円								
	(2)	事業主体	新富津漁業協同組合								
		事業概要	高速浸漬処理船 1隻								
		事業費	18,215,280円								
		補助対象事業費	15,700,000円								
	県補助金(50%)	7,850,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）			
事業費	合 計		16,350			15,128			22,933		
	内 訳	負担金補助及び交付金	16,350		負担金補助及び交付金	15,128		負担金補助及び交付金	22,933		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		高速浸漬処理船				隻	2/2	2/2	2/2		
事業成果	成果目標		ノリ養殖経営体で共同利用する浸漬処理船を導入し、海上作業の効率化を図り、海苔生産枚数の増加を目的とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		生産者一人当たり生産枚数				枚	1,075,409	1,056,303	1,044,031		
事業の自己評価		共同利用する浸漬処理船を導入したことにより、生産者一人当たり生産枚数の増加が図られた。									

科 目		款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	目 2	水産業振興費	
事 業 名		ノリ共同利用施設建設事業				担当課	農林水産課	
目 的		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。 ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業概要	全体計画	計 画 期 間		平成 27 年度 ～ 令和 2 年度				
	●平成27年度【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 4,120,000円 ●平成28年度【富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 175,084,000円 ●平成29年度【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 2,062,000円 ●平成30年度【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 5,200,000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 206,860,000円 ●令和元年度【富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 211,838,000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 2,400,000円 ●令和2年度【新富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 208,091,000円							
	施行済							
	●平成27年度【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託4,120,000円 ●平成28年度【富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 175,084,000円 ●平成29年度【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託2,062,000円							
	当該年度							
	●平成30年度【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 5,200,000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 206,860,000円							
	翌年度以降	●令和元年度【富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 211,838,000円 【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 2,400,000円 ●令和2年度【新富津漁協】ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 208,091,000円						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計	212,060		2,062		175,084		
	内 訳	負担金補助及び交付金	212,060	負担金補助及び交付金	2,062	負担金補助及び交付金	175,084	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		設計業務委託			件	1	1	—
		建設工事・工事監理委託			施設	1	—	1
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で共同利用する加工施設を建設し、漁業者のノリ生産の効率化と品質の向上を図り、海苔生産枚数の増加及び販売単価の上昇を目的とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		ノリ販売単価			円/枚	13.49/12.12	12.12/13.58	13.58/12.39
		生産者一人当たり生産枚数			枚	1,075,409	1,056,303	1,044,031
事業の自己評価		ノリ共同加工施設を建設したことにより、ノリ生産の効率と品質が向上し、生産枚数の増加及び販売単価が上昇した。						

科 目	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	目 3	漁港建設費		
事 業 名	富津漁港水産流通基盤整備事業				担当課	農林水産課		
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。							
事業概要	●富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 13,571,000円 (県営富津漁港建設工事の地元負担金 事業費の12.5%) 船揚場・物揚場工事 1式 総事業費 108,573,920円 108,573,920円×0.125 ≒ 13,571,000円(地元負担) 市負担 (2／3) 9,048,000円 (内 漁港整備事業債 8,100,000円) 漁協負担 (1／3) 4,523,000円 (分担金：新富津漁協)							
	[単位：千円]							
	平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
	合 計		13,571		19,425 31,000			
	事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	13,571	負担金補助及び交付金	19,425	負担金補助及び交付金 31,000	
	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金		千円	13,571	19,425	31,000
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
事業の自己評価		県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。						

科 目	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	目 3	漁港建設費		
事 業 名	富津漁港維持改良事業				担当課	農林水産課		
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。							
事業概要	●富津漁港維持改良事業負担金 1,393,000円 (県営富津漁港維持工事の地元負担金 事業費の50%)							
	【事業概要】							
	(1) 防塵舗装 A = 302㎡ 1,458,000円 (富津地区：富津漁協)							
	(2) 係船環 L = 20箇所 1,328,400円 (下洲地区：新富津漁協)							
	総事業費 2,786,400円 (地元負担金：総事業費の50%)							
	財源内訳 地元負担金 1,393,000円							
	(内 訳)							
	市 負 担 929,000円 地元負担金 2／3) 単費							
	富津漁協 243,000円 (1,458,000円 × 1／2 × 1／3) 分担金							
	新富津漁協 221,000円 (1,328,400円 × 1／2 × 1／3) 分担金							
合 計 1,393,000円								
[単位：千円]								
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
			1,393		1,475		2,574	
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,393	負担金補助及び交付金	1,475	負担金補助及び交付金	2,574	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		(県営) 富津漁港維持改良事業負担金			千円	1,393	1,475	2,574
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業の自己評価		県営漁港の維持改良に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港の機能が維持され、安全で使いやすい漁港として管理されている。						

科 目		款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
事 業 名		市営漁港整備事業						担当課	農林水産課	
目 的		水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。								
事業概要	●大貫漁港整備事業（航路・泊地浚渫工事） $V=1,100\text{m}^3$ 4,914,000円（市単） （内 訳） 市 負 担 2／3 3,276,000円 漁協負担 1／3 1,638,000円（分担金）									
	●竹岡漁港整備事業（航路・泊地浚渫工事） $V=1,200\text{m}^3$ 4,968,000円（市単） （内 訳） 市 負 担 2／3 3,312,000円 漁協負担 1／3 1,656,000円（分担金）									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	9,882			10,584			5,292		
	内 訳	工事請負費	9,882		工事請負費	10,584		工事請負費	5,292	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		漁港浚渫工事			港	2	2	1		
事業成果	成果目標	大佐和漁協が使用している1漁港及び天羽漁協が使用している3漁港（萩生漁港・竹岡漁港・金谷漁港）のうち1港／年で浚渫工事を実施する。 本事業は、市営漁港の航路及び泊地の維持管理事業であるため、事業成果を数値化することが困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
事業の自己評価		浚渫量が少なく航路の確保が難しくなっている。 今後、大規模な浚渫工事を実施しなければ漁港機能が維持できない。								

科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費			
事 業 名	富津漁港機能保全事業		担当課 農林水産課			
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。					
事業概要	●富津漁港水産流通基盤機能保全事業負担金 2,776,000円					
	事業概要 (1) 浚渫工事) V = 755m³ 3,610,800円 (下洲地区:新富津漁協) V =1,932m³ 9,100,880円 (下洲地区:富津市下洲漁協)					
	(2) 底質調査・深浅調査 1式 4,012,200円 (下洲地区:新富津漁協) " 1式 5,491,800円 (下洲地区:富津市下洲漁協)					
	総事業費 22,215,680円					
	地元負担金 (12.5%) 22,215,680円 × 0.125 ÷ 2,776,000円					
	(内 訳)					
	漁協負担 (1／3) 7,623,000円×0.125×1／3 ÷ 317,000円 (新富津漁協:分担金) 14,592,000円×0.125×1／3 ÷ 607,000円 (富津市下洲漁協:基金充当)					
	市 負 担 (2／3) 2,776,000円 - 317,000円 - 607,000円 = 1,852,000円					
[単位 : 千円]						
事業費	合 計	平成30年度 (決算) 2,776	平成29年度 (決算) 4,005	平成28年度 (決算) 0		
	内 訳	負担金補助及び交付金 2,776	負担金補助及び交付金 4,005			
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		漁港浚渫工事	港	1	1	—
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、具体的な成果目標の設定は困難				
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業の自己評価		県営漁港の整備に係る工事費の負担を行うことで、水産物の供給基地である漁港がより安全で使いやすいものに整備された。				

科 目		款 6	農林水産業費		項 3	水産業費		目 3	漁港建設費	
事 業 名		市営漁港水産物供給基盤機能保全事業					担当課		農林水産課	
目 的		水産物の供給基地である漁港機能の維持のため、更新コストの平準化・縮減を図り、施設の長寿命化を図る。								
事業概要	●水産物供給基盤機能保全事業 9,612,000円 委託業務名 大貫漁港水産物供給基盤機能保全実施設計業務委託 委託場所 富津市小久保地先 委託概要 大貫漁港水産物供給基盤機能保全実施設計業務委託 1式 補助対象事業費 9,612,000円 (内 訳) 国庫補助 50% 4,806,000円 分担金 1／3 1,602,000円 (大佐和漁協) 市負担 3,204,000円 (内 漁港整備事業債 2,800,000円) 合 計 9,612,000円									
	[単位：千円]									
	合 計		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
	事業費	内 訳	委託料	9,612	委託料	45,360	委託料	41,796		
	事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
			水産基盤施設機能保全計画策定（設計）			式			1	
			水産基盤施設機能保全計画策定			式		1		
水産基盤施設機能保全実施設計			式	1						
事業成果	成果目標	本事業は、漁港施設の機能保全に係る更新コストを平準化・縮減するための計画の策定であるため、事業成果を数値化することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
事業の自己評価		令和元年度以降は、策定した計画及び設計にに基づいた漁港の機能保全工事を実施していく。								

科 目		款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費
事 業 名		商工振興関係費（市商工会育成補助金）				担当課	商工観光課
目 的		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。					
事業概要	商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。 商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費を対象に100分の16以内で予算の範囲内において補助金を交付する。						
	●負担金補助及び交付金 ・富津市商工会育成補助金 9,725,397円						
	平成29年度 富津市商工会決算 経営改善普及事業費 72,597,430円 72,597,430円×16%以内＝11,615,588円以内＝9,725,397円						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	9,726		5,688		5,685	
	内 訳	負担金補助及び交付金	9,726	負担金補助及び交付金	5,688	負担金補助及び交付金	5,685
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		各種講習会の実施		回	3	4	5
		所得税・消費税確定申告相談会		回	21	21	23
		経営指導員による相談指導		回	1,596	1,266	1,286
事業成果	成果目標	商工祭やはかりめフェア等の各種事業の実施、講演会の開催を通じて市内消費の活性化を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い経営支援を行う。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		各種講習会参加者		人	87	116	160
		確定申告及び消費税申告指導		件	439	452	443
事業の自己評価		商工会は、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」において、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。経営指導員や記帳指導員等を配置し、経営、経理、税務、記帳の指導や記帳事務の代行を行っているため、今後も市内中小企業のために商工会事業継続は必要不可欠であり、それに伴う県補助金及び市補助金は重要である。					

科 目		款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費			
事 業 名		商工振興関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）		担当課 商工観光課			
目 的		補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。					
事業概要	中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と共済契約締結後、1年間支払った掛金の額（8,000円を超えときは8,000円とする。）又は変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加した額に100分の8を乗じて得た額を交付する。						
	●負担金補助及び交付金 ・勤労者退職金等共済掛金補助金 22事業所（72名） 368,640円						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）			
合 計		369		384			
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金 369		負担金補助及び交付金 384			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		事業所に対する補助金交付企業数		件	22	18	21
事業成果	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。					
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	成 果	補助対象者数（新規加入及び掛金増額変更）		件	72	71	51
事業の自己評価		当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。					

科 目		款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費
事 業 名		中小企業資金融資対策事業				担当課	商工観光課
目 的		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となり、市内の中小企業の経営安定を図る。					
事業概要	●負担金補助及び交付金 7,687,245円 ・ 中小企業資金融資利子補給金 7,515,315円 ・ 小規模事業者経営改善資金利子補給金 171,930円（平成30年度事業開始）						
	●貸付金（預託金）70,000,000円 （内訳） ・ 千葉銀行 14,975,000円 ・ 京葉銀行 12,882,000円 ・ 千葉信用金庫 14,137,000円 ・ 君津信用組合 28,006,000円						
	融資枠 ・ 各金融機関と覚書により預託金額の10倍 700,000,000円						
	●補償補填及び賠償金 ・ 県信用保証協会補償金（代位弁済損失補償金） 741,840円						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	78,429		78,337		79,173	
	内 訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000
		負担金補助及び交付金	7,687	負担金補助及び交付金	7,930	負担金補助及び交付金	8,529
		補償補填及び賠償金	742	補償補填及び賠償金	404	補償補填及び賠償金	642
				旅費	3	旅費	2
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		中小企業資金融資貸付件数		件	46	39	41
		中小企業資金融資利子補給件数		件	222	230	223
		小規模事業者経営改善資金利子補給件数		件	19	—	—
事業成果	成果目標	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、資金調達が原因による企業及び雇用の減少を防ぐ。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		中小企業資金融資利子補給金額		円	7,515,315	7,929,977	8,529,080
		小規模事業者経営改善資金利子補給金額		円	171,930	—	—
事業の自己評価		7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。					

科 目		款 7	商工費		項 1	商工費		目 4	観光費		
事 業 名		観光総務関係費（市観光協会補助金）					担当課	商工観光課			
目 的		富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。									
事業概要	富津市観光協会が富津市における観光振興の推進のため、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ること で、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に 寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。										
	●富津市観光協会補助金 3,693,000円										
	・ 主なイベント もみじロードおもてなしイベント、千葉県民マラソン、木更津、君津、富津、 袖ヶ浦市うまいものまつり参加、甲州市およっちょいまつり、JR駅からハイキング										
	・ 平成30年度富津市観光協会決算額										
	観光協会名				支部名		地区名		決算額(円)		
	富津市観光協会				富津支部				2,544,056		
							大佐和支部		17,168,333		
					天羽支部		上総湊地区		1,085,801		
							竹岡地区		750,975		
							金谷地区		262,659		
関豊地区							1,519,023				
計						1,506,925		24,837,772			
[単位：千円]											
事業費	合 計		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
			3,693			3,703			3,736		
	内 訳	負担金補助及び交付金		3,693			負担金補助及び交付金			3,703	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		観光協会による情報発信				回	随時	随時	随時		
		各種観光誘致イベント				回	10	7	7		
		観光動画作成				回	1	1	1		
事業成果	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。									
		成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
	成 果	年間観光客入込数の増加				千人	2,073/2,800	2,168/2,800	2,264/2,800		
事業の自己評価		本年度は、富津市民花火大会の中止、東京湾観音の改修工事等により観光客の入込が昨年度より減少した。 今後は、近年増加している外国人観光客の誘致や首都圏から気軽に訪れることのできる立地条件を最大限に発揮できるよう、新たなPR事業等を実施する必要がある。									

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名		宿泊・滞在型観光促進事業						担当課	商工観光課	
目 的		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。								
事業概要	●宿泊・滞在型観光促進事業負担金 1,060,000円									
	・旅行エージェント、雑誌記者等を対象としたファミトリップ（現地見学会） 3回									
	・観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等 6回									
	・南房総観光ガイドブック作成									
	宿泊滞在型観光推進協議会の構成市町及び千葉県の負担金額									
	負担金合計 11,000,000円									
	千葉県 6,000,000円									
	館山市 2,100,000円（人口割分 1,030,000円 単独事業分 1,070,000円）									
	富津市 1,060,000円（人口割分 990,000円 単独事業分 70,000円）									
	鴨川市 780,000円（人口割分 730,000円 単独事業分 50,000円）									
南房総市 880,000円（人口割分 830,000円 単独事業分 50,000円）										
鋸南町 180,000円（人口割分 170,000円 単独事業分 10,000円）										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計		1,060			1,050			1,050	
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,060		負担金補助及び交付金	1,050		負担金補助及び交付金	1,050	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		旅行エージェントや雑誌記者等を対象としたファミトリップ（現地見学会）				回	3	2	3	
		観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等				回	6	5	9	
		南房総観光ガイドブック作成				回	1	—	—	
事業成果	成果目標		房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		年間観光客入込数				千人	2,073/2,800	2,168/2,800	2,264/2,800	
事業の自己評価		本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種の活動実施により、当地域の情報がメディアで取り上げられたり、情報誌に掲載されたりしている。また、本市の隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。 今後は、更に連携を深め、広域での観光誘客に繋げ宿泊客の増加を含め滞在の長時間化が図れる。								

科 目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名		海水浴場管理運営事業						担当課	商工観光課	
目 的		夏期期間に海水浴場を開設するため、海水浴客の安全及び環境美化を図り、海水浴客に海水浴場を提供し、観光振興を図るとともに、富津市の海岸線をアピールする。								
事業概要	●消耗品費	海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費								165,625円
	●燃料費	海岸清掃実施に伴う重機燃料代								89,776円
	●光熱水費	海水浴場開設中の電気料金								16,078円
	●通信運搬費	海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料								74,893円
	●手数料	大貫中央海水浴場に隣接する大貫海浜児童遊園地トイレの海水浴場開設期間中の汲取り料及び新舞子海水浴公衆トイレ汲取り料								135,880円
	●委託料	・大貫中央海水浴場に隣接する大貫海浜児童遊園地トイレ及び上総湊海水浴場に隣接する上総湊港海浜公園トイレの海水浴場開設期間中の清掃委託料								32,400円
		・海水浴場の安全確保にかかる監視員設置委託料								9,990,000円
		・海水浴場開設に係る仮設電気設置に伴う委託料								383,790円
		・安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例周知看板作製委託料								172,800円
		・津浜海水浴場不開設周知看板作製委託料								64,800円
事業費	●借上料	・海水浴場開設時の清掃にかかる重機借上料								448,740円
		・市内4海水浴場の監視小屋(コンテナ)借上料								602,424円
	●備品購入費	・富津海水浴場スピーカー 2台								69,552円
		・新舞子海水浴場スピーカードライバーユニット 1個								17,280円
	[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）	
	合 計	12,264			12,218			11,459		
	内 訳	委託料	10,644			委託料	10,446		委託料	9,997
		使用料及び賃借料	1,051			使用料及び賃借料	1,182		使用料及び賃借料	1,112
		需用費	271			需用費	235		需用費	194
		役務費	211			役務費	203		役務費	156
備品購入費		87			備品購入費	152				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		市内4海水浴場の開設延日数				日	120	127	123	
事業成果	成果目標	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		海水浴場入込客数				人	93,203	51,195	110,515	
事業の自己評価		天候不順の影響等により入込客が落ち込んだ昨年度と比較し、一昨年前の入込近くまで回復した。また、安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例の施行から2年目の年ということもあり、水上バイク等のマリンレジャー客と海水浴客との大きなトラブルもなく開設期間を終了することができた。								